

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

奈良女子大学

目 次

1. 文 学 部	1 - 1
2. 理 学 部	2 - 1
3. 生 活 環 境 学 部	3 - 1
4. 人 間 文 化 研 究 科	4 - 1

1. 文 学 部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1－5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1－5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1－13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1－18

I 文学部の教育目的と特徴

1 教育目的

文学部では資料Ⅰ－１のように、文学部規程に学部全体と３学科（人文社会学科、言語文化学科、人間科学科）の教育目的とを明記している。

（資料Ⅰ－１：学部等の目的）

（学部の目的）

文学部は、人間性への深い洞察に根ざした人文社会科学的な知をもって、人間及びそれを取り巻く世界にかかわる諸問題の研究を学際的・総合的に推進し、それらの研究成果をもとに高度な専門教育を行い、現代社会が直面する複雑な諸課題の解決に貢献できる人材を養成することを目的とする。（文学部規定第１条の２）

（学科の目的）

1. 人文社会学科は、日本と世界の文化や社会に関する研究・教育を行うことにより、時間・空間・関係などの視点にもとづく豊かな思考力と適確な判断力を持ち、広く社会に貢献できる人材を養成する。
2. 言語文化学科は、言語と文学に関する諸事象・諸問題について、根源的かつ総合的な研究・教育を行うことにより、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる人材を養成する。
3. 人間科学科は、社会と文化における人間と人間相互の生の営みに焦点を合わせ、人間の存在と形成について総合的に研究・教育を行うことにより、一人ひとりの人間が充実して生きることのできる社会と文化の創造に貢献できる人材を養成する。（文学部規定第２条の２）

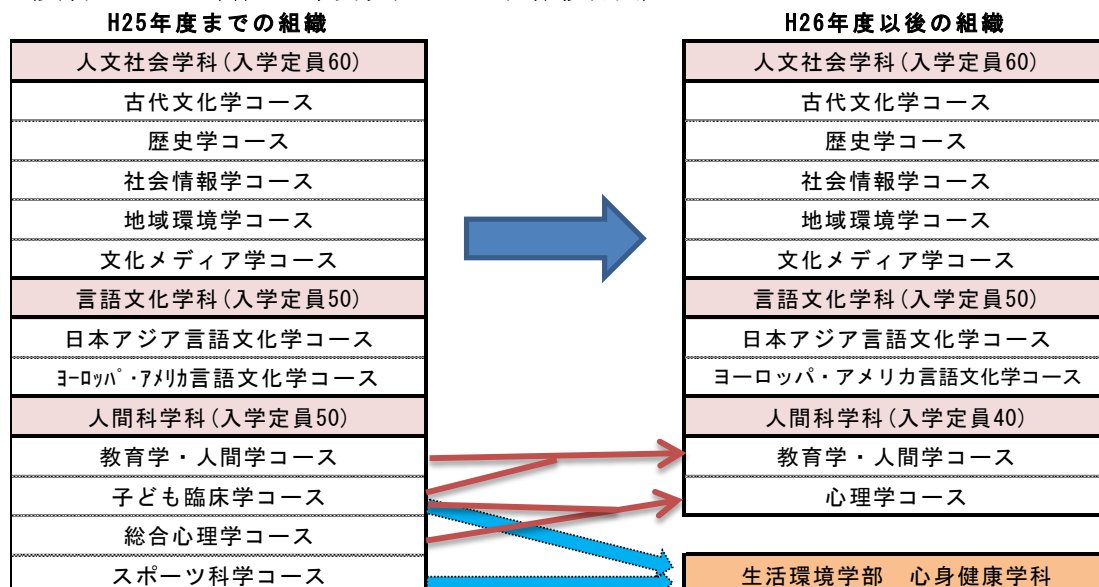
以上の目的は、本学の第２期中期目標「教養教育・専門教育・キャリア教育等の体系的連携を推進し、社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成のための教育を実施する」に沿うものである。

2 特徴

○全学改組と定員数の変更

平成 20 年度に専攻制に代えて履修コース制を導入し、人文社会学科に 5 コース（古代文化学、歴史学、社会情報学、地域環境学、文化メディア学）を、言語文化学科に 2 コース（日本アジア言語文化学、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学）を、人間科学科に 4 コース（教育学・人間学、子ども臨床学、総合心理学、スポーツ科学）を設けたが、26 年度の全学改組で、スポーツ科学コースの教員 6 名と子ども臨床学コースのうちの臨床心理分野の教員 1 名を他学部配置転換したため、26 年度入学生より年次進行で文学部履修コースとしてのスポーツ科学コースは廃止、子ども臨床学コースは総合心理学コースと統合して心理学コースとした（資料Ⅰ－２）。これに伴い 26 年度以降は 3 学科 9 コース、定員は 10 名減の 150 名となった。

（資料Ⅰ－２：平成 26 年度改組による組織移行図）



○学生の受け入れ状況

1 年次入学者選抜状況（資料 I - 3）からみた充足率は 1.05～1.12 で、適正である。

（資料 I - 3：平成 22～27 年度文学部 1 年次入学者選抜状況）

学部・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
22年度	前期日程	103	351	343	111	107	1.06
	高大連携 帰国生	(2名以内) (5名以内)	2 4	2 4	2 2	2 2	
	後期日程	45	453	247	52	46	
	A O	12	40	40	12	12	
	私費外国人留学生	若干名	21	17	2	0	
	合 計	160	871	653	181	169	
学部・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
23年度	前期日程	103	266	258	112	110	1.12
	高大連携 帰国生	(2名以内) (若干名)	2 10	2 10	2 3	2 3	
	後期日程	45	415	228	52	50	
	A O	12	55	55	12	12	
	私費外国人留学生	若干名	21	20	3	2	
	合 計	160	769	573	184	179	
学部・学科・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
24年度	前期日程	103	335	330	113	106	1.08
	高大連携 帰国生	(2名以内) (若干名)	2 1	2 1	2 1	2 1	
	後期日程	45	369	184	58	52	
	A O	12	39	39	11	11	
	私費外国人留学生	若干名	17	16	2	0	
	合 計	160	763	572	187	172	
学部・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
25年度	前期日程	103	314	307	111	105	1.06
	高大連携 帰国生	(2名以内) (若干名)	2 5	2 5	2 3	2 3	
	後期日程	45	365	197	55	47	
	A O	12	34	34	12	12	
	私費外国人留学生	若干名	10	8	2	0	
	合 計	160	730	553	185	169	
学部・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
26年度	前期日程	99	255	250	105	101	1.05
	高大連携 帰国生	(2名以内) (若干名)	1 0	1 0	1 0	1 0	
	後期日程	45	385	195	56	49	
	A O	6	26	26	6	6	
	私費外国人留学生	若干名	12	8	1	0	
	合 計	150	679	480	169	157	
学部・入試区分等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
27年度	前期日程	99	299	294	108	104	1.05
	高大連携 帰国生	(2名以内)	2	2	2	2	
	後期日程	45	322	175	50	45	
	A O	6	27	27	6	6	
	私費外国人留学生	若干名	8	4	1	0	
	合 計	150	658	502	167	157	

奈良女子大学文学部

平成27年度の在籍学生総数は703名（資料Ⅰ－4）、専任教員66名（他学部へ異動した教員を含む）であり、専任教員1人当たりの学生数は10.7名である。

（資料Ⅰ－4：文学部在籍学生数）

平成27年5月1日現在

	学 科	定 員		現 員				
		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
文学部	人 文 社 会 学 科	60	240	157	68	77 (5)	83 (8)	678 (23)
	言 語 文 化 学 科	50	200		45	43 (2)	55 (3)	
	人 間 科 学 科	40	180		44	48 (2)	58 (3)	
	小 計	150	620	157	157	168 (9)	196 (14)	678 (23)
	国際社会文化学科						2 (0)	2 (0)
	小 計	0	0	0	0	0	2 (0)	2 (0)
	計	150 (20)	620 (40)	157	157	168 (9)	198 (14)	680 (23)

（ ）は第3年次編入学に係る数で外数

なお、文学部生の出身地域は全国に跨っているが、最も多いのは近畿地方で、2期全体の入学者数の46%を占める（別添資料Ⅰ－5）。

○専門教育とカリキュラムの特徴

文学部の専門教育としての特徴は、人文科学、社会科学から人間科学に及ぶ領域の広さにあり、社会的要請にも応える学際的・総合的研究として、「なら学」、「ジェンダー言語文化学」、「差異と交感の人間学」の3つのプロジェクトを推進し、その成果を教育に還元している。また、元女子高等師範学校という伝統の上に立ち、附属学校との連携のもとで、高等学校一種免許、中学校一種免許のほか、小学校一種免許、幼稚園一種免許といった多校種多教科の教職免許のほか、学校図書館司書教諭、学芸員、社会調査士、健康運動指導士などの資格が取得できるカリキュラムを擁している。

[想定する関係者とその期待]

在学生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、地域社会からは、人文学的な知をもって現代社会が直面する諸課題を解決することや、適切な教育課程のもと、イノベーション社会での汎用的なスキルをもつ人材を養成することが期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織編成・教育体制

①学科と履修コース

学生の主体的な学修のために、入学後の興味や関心に沿って学科や履修コースを選択する方式を採っている(資料Ⅱ－Ⅰ－1)。学部全体で行われる選抜試験によって入学してきた学生は、1年次に初年度教育の「基礎演習」を受講しつつ今後の学びを自由に設計し、1年次の後半に人文社会学科、言語文化学科、人間科学科の3学科から1つの学科を選択し、2年次から学科に所属する。さらに3年次に履修コースを選択、4年次に学びの集大成としての卒業論文(必修8単位)の執筆に取り組む。学科や履修コースの選択は、学生の意思を尊重しており、履修コース別に見ると偏差があるものの、全て当該学科の受け入れ可能人数内にある(資料Ⅱ－Ⅰ－2)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：学科・履修コース図)



(資料Ⅱ－Ⅰ－2：学科・コース分属学生数)

入学年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人 文 社 会 学 科					
古代文化	6	9	9	14	68
歴史学	12	20	19	22	
社会情報学	17	11	5	7	
地域環境学	8	6	7	4	
文化メディア学	34	28	36	30	
言 語 文 化 学 科					
日本アジア言語文化学	20	27	16	18	45
ヨーロッパ・アメリカ言語文化学	29	28	25	26	
人 間 科 学 科					
教育学・人間学	13	20	13	12	44
子ども臨床学(25年度入学生まで)	6	9	10	9	
総合心理学(25年度入学生まで)	15	14	20	17	
スポーツ科学(25年度入学生まで)	9	7	12	9	
心理学(26年度入学以降)	—	—	—	—	

②少人数教育

いずれの履修コースも、演習は 10 名以下、卒論演習は 4 名の平均受講者数であり、少人数教育を実践している（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。専門科目の専任担当率は、平均 86%となっている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－4）。

（資料Ⅱ－Ⅰ－3：文学部開設科目別の履修登録者数とクラス平均人数 平成 27 年度）

	科目	対象	開講数	履修登録者数（延べ人数）	クラス平均人数
学部共通科目	基礎演習	1 回生	8	156	20
	学ぶことと女性のライフスタイル	1 回生	1	41	ミニゼミは5
	概論	1 または 2 回生以上	73	2,067	28
学科専門科目	講読	2 または 3 回生以上	66	1,059	16
	特殊研究	2 回生以上	115	2,349	20
	演習	2 または 3 回生以上	111	883	8
	実習（フィールドワーク含む）	2 または 3 回生以上	33	455	14
	卒業演習	4 回生	84	352	4

* コミュニケーション科目は講読に含め、資格関連専門科目は除外。

③学際的な学修

学際的な学修のために、専門教育科目は細分化を避けて、学部共通科目・学科科目という大まかな区分にとどめており、学生は他学科他コースの授業も積極的に履修している（資料Ⅱ－Ⅰ－5）。また、希望者は、放送大学教育協力型単位互換科目や、奈良県内の大学間単位互換制度を利用できる。

（資料Ⅱ－Ⅰ－5：代表的な文学部専門科目の履修コース別受講者数 平成 27 年度）

人文社会科学科		*心理学は総合心理学に含める												
科目名	開講コース	履 修 コ ー ス 名											他学部 ほか	受講者数 合計
		古代文化学	歴史学	社会情報学	地域環境学	文化 メディア学	日本アジア 言語文化学	ヨーロッパ・ア メリカ言語文化学	教育学・ 人間学	子ども 臨床学	総合 心理学	スポーツ 科学		
日本美術史 特殊研究A	古代文化学	9	10	0	0	9	0	1	1	0	0	0	1	31
日本史 特殊研究E	歴史学	14	24	0	1	7	1	1	0	2	0	0	4	54
計量社会学 特殊研究	社会情報学	0	0	4	2	8	0	1	0	0	0	0	1	16
社会地理学 特殊研究B	地域環境学	1	2	4	4	2	0	0	1	0	1	0	0	15
観光文化論 特殊研究	文化メディア学	2	9	1	3	36	2	2	5	3	1	0	3	67
言語文化学科														
科目名	開講コース	履 修 コ ー ス 名											他学部 ほか	受講者数 合計
		古代文化学	歴史学	社会情報学	地域環境学	文化 メディア学	日本アジア 言語文化学	ヨーロッパ・ア メリカ言語文化学	教育学・ 人間学	子ども 臨床学	総合 心理学	スポーツ 科学		
近代国文学講読Ⅰ	日本アジア 言語文化学	0	0	1	0	4	22	3	2	0	0	0	1	33
近代国文学講読Ⅱ	日本アジア 言語文化学	0	0	0	1	1	21	1	2	0	0	0	2	28
イギリス地域 文化論講読Ⅰ	ヨーロッパ・ア メリカ言語文化学	0	0	1	0	0	1	14	0	0	1	0	4	21
英語テキスト論 特殊研究	ヨーロッパ・ア メリカ言語文化学	0	1	0	0	1	0	31	0	1	0	0	1	35
人間科学科														
科目名	開講コース	履 修 コ ー ス 名											他学部 ほか	受講者数 合計
		古代文化学	歴史学	社会情報学	地域環境学	文化 メディア学	日本アジア 言語文化学	ヨーロッパ・ア メリカ言語文化学	教育学・ 人間学	子ども 臨床学	総合 心理学	スポーツ 科学		
哲学思想史 特殊研究Ⅱ	教育学・人間学	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	6
子ども史特殊研究	教育学・人間学	0	3	0	0	0	1	0	24	4	2	0	7	41
社会心理学 特殊研究	総合心理学	0	0	0	2	1	1	0	10	9	42	1	0	66

④初年次教育と教養教育

初年次教育を重視しており、1年生前期に「基礎演習」（ほぼ全員が履修、別添資料Ⅱ－Ⅰ－6）を開講している。

「基礎演習」は全クラス同一の教育目標のもとで授業を運営しており、平成27年度からはクラス担任が授業担当者となることで学生支援と連動した教育体制を組んだ。「学ぶことと女性のライフスタイル」は、課題発見型の授業であり、最終授業のアンケートでは、ほとんどの受講生が、自らの女性としての生き方や考え方についての気づきや発見があったと自己評価している（別添資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

このほか、文学部教員は、平成27年以降開講した教養科目「パサージュ」と「教養コア科目」を含む教養科目や外国語教育においても重要な役割を担っている。

（２）多様な教員の確保とその効果

女性教員比率は、第1期終了時点で28.4%だったが、第2期に上昇し、平成27年度には32.2%に達した（資料Ⅱ－Ⅰ－8）。これは国立大学人文科学系の女性教員比率23.7%（※）を8.5ポイント上回っている。また、女性教員の3人に1人は本学出身者であり、学生の良きロールモデルとなっている。

（※）『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第12回追跡調査報告書』（平成27年12月 一般社団法人国立大学協会）による。

（資料Ⅱ－Ⅰ－8：文学部女性教員比率の推移）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文学部女性教員比率	28.8%	30.4%	34.3%	35.7%	31.7%	32.2%

外国人教員は現在、英語、ドイツ語、フランス語に1人ずつ配置されており、TOEICのヒアリングの点数などの面で効果を得ている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－9）。

（３）入学者選抜方法の工夫とその効果

一般入試では、個別学力検査の前期日程・後期日程とも思考能力や表現能力をみかく基礎として国語と外国語の力を重視し、完全記述式の試験を行っている。地域環境学分野と教育学・人間学分野で実施しているA0入試では、学生の意欲と将来性を見極めるために、2段階選抜を実施している。また、附属学校を通じて高校教育と大学教育の接続を研究推進するための高大連携入試のほか私費外国人留学生試験も実施し、多様な学生を受け入れている（資料Ⅰ－3、P1－3）。こうした特別入試では、小論文を課すことで、文学部で学ぶために必要とされる文章表現力を確認している。3年次編入学試験では、平成24年度より「英語」科目に代えてTOEICもしくはTOEFLのスコアをもとに判定する方式を導入し、受験生の負担を軽減した。なお、A0入試や高大連携入試の入学予定者に対しては、入学前指導を実施し、編入生には平成24年度より学部独自にチューターを配置することで、入学後の学修を支援している。

（４）教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

①FD活動

文学部ファカルティ・デベロップメント実施委員会（以下、FD実施委員会）主催の研修会には、80%以上の教員が参加している（別添資料Ⅱ－Ⅰ－10）。また同委員会は、学部専門教育課程について授業評価アンケートを実施し、集計結果を教員にフィードバックしている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－11）。平成25年度からは、アンケートの教員への質問項目に「昨年度と比較した改善点とその効果」を追加し、「授業を改善した」という報告を得ている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－12）。

②研究交流集会

文学部では、授業改善や専門職能開発に関連する取り組みとして、研究交流集会を開催している（別添資料Ⅱ－Ⅰ－13）。

(5) 質保証・質向上のための工夫とその効果

①総務委員会による点検

文学部では、教育プログラムの質向上のため、教務委員会がカリキュラムを検討実行し、FD委員会が研修会や授業および学士力アンケートの実施と分析を行い、総務委員会が上記の教育活動を評価、点検している。

②1年生への支援

初年次に大学教育や生活になじめず、不登校から成績不振、休学へと進むケースがあることから、平成26年度からは教務委員会と学生支援委員会が連携して、クラス担任が「基礎演習」を担当することで1年生の学びを見守ることとした。また、1年生必修科目の体育の授業で無届けの欠席が続いた場合は、クラス担任に連絡が行くようなシステムを構築した。27年度には1年から2年への進級時点での休学者が0名になった。

③新入生保護者説明会

平成27年度より新入生保護者説明会で学部の教育方針等を説明する取組みを開始した。保護者アンケートでは、文学部のカリキュラムや学生支援体制について理解が深まったという回答を得ている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－14）。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）文学部における教育の実施体制は、本学の基本理念、文学部の教育目的、第2期中期目標の学士課程の教育目標を踏まえている。特に初年次教育は、2年次以降の専門教育の礎として機能している。また、「基礎演習」担当者とクラス担任を兼任させたことや、新入生保護者説明会の開催など、1年生の学びを支援するシステムも効果を上げている。FD活動も活発で、女性教員比率は全国平均を超え、多様な教員の確保がなされている。以上のことから、文学部の教育実施体制は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

①ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

文学部では、資料Ⅱ－Ⅰ－15、16のポリシーに基づき、初年次から卒業まで段階的に専門を深められるようにカリキュラムを設計している。

(資料Ⅱ－Ⅰ－15：ディプロマ・ポリシー)

文学部では、「社会への鋭い認識を育む教育」「国際的視野に立った思考力を養う教育」「人間への深い理解を目指す教育」という教育目標のもとに、以下の諸力を涵養し、幅広い教養と深い専門性を身につけた創造的な女性を育成する。定められたカリキュラムを履修し、所定の単位を修め、卒業論文を提出し、科目修了試験に合格した学生を、この目標に到達したと認め、「学士（文学）」の学位を授与することとする。

- 社会における諸事象を批判的に眺め、的確に判断する力
- 歴史・文化・言語・地域について認識を深め、国際社会の中で活躍できる力
- 豊かな感受性と洞察力を持ち、人間とは何かについて深く考える力

(資料Ⅱ－Ⅰ－16：カリキュラム・ポリシー)

文学部では専門科目として「学部共通科目」、「学科科目」を設置する。

「学部共通科目」は、主に1～2年次での履修であり、専門の基礎科目としての「基礎演習」「学ぶことと女性のライフスタイル」という初年次教育科目を設置し、大学での学びへのスムーズな導入を図るとともに、「概論」科目を設置し、各専門分野の基礎的な知識や考え方を習得できるようにしている。また、「全学共通科目」の履修も推奨し、幅広い教養を身につけることも目指している。

「学科科目」は学生が学科に所属する2年次以降の履修となる。「特殊研究」を中心とした講義科目による専門的な知識の獲得、「講読」「実習」における具体的な素材を通しての学的スキルの習得、「演習」による創造的な思考力の育成を目指している。そして4年次に「卒業論文」を全員に課すことによって、これまでの学びの集大成と、総合的な能力の陶冶を図っている。

また、「学科科目」については、他学科の大部分の科目を自由に履修することも可能であり、幅広い視野を獲得できるカリキュラムを編成している。

②学際研究のプロジェクト授業

文学部の学際的研究として、「なら学」「ジェンダー言語文化学」「差異と交感の人間学」の3プロジェクトを推進し、成果を教育に還元するべく関連授業を開設した（資料Ⅱ－Ⅰ－17）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－17：プロジェクト関連科目一覧表)

プロジェクト名	科目名		
なら学	なら学概論A・B	なら学フィールドワーク実習	なら学演習
ジェンダー言語文化学	ジェンダー言語文化学概論	ジェンダー言語文化学特殊研究A・B	ジェンダー言語文化学演習
差異と交感の人間学	人間科学へのいざないⅠ	人間科学の思想と方法	

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

上掲の「なら学」は、地域や社会と連携した教育である（資料Ⅱ－Ⅰ－18）。歴史ある奈良の社会や文化を現代的視点から読み解き、成果を外部に発信する新しい試みであり、近年全国で盛んになっている地域学・地元学の先駆的存在でもある。

(資料Ⅱ－Ⅰ－18:「なら学」の地域に関する教育内容)

開講主体	授業名	内 容	地域等開放状況
全学開講科目	「なら学」 (一回生以上)	文学部のなら学プロジェクトが編纂した『大学的奈良ガイド』が参考書。文学部・生活環境学部・理学部の教員による奈良についてのリレー講義。主に一回生や留学生が対象。	
文学部共通科目	なら学概論B (一回生以上)	多様な歴史や文化・社会状況からなる奈良県について広く知識を増やすと同時に、受講者が奈良の魅力発見や情報整理を試みるワークも交えた授業。 <u>奈良の地域雑誌の編集長、奈良の食文化振興のNPOスタッフ、南和(奈良県南部地域)の役場の方</u> などをゲスト講師に迎え、奈良について具体的・実際に学ぶ。	文学部以外や県内の単位互換協定に基づき県内の大学生にも開放
文学部専門科目	なら学フィールドワーク実習 (二回生以上)	概論で学んだ知識を実際に確認し、奈良生活の経験をさらに広げ・深めるための実習授業。平成21年度は、天理から山辺の道、また橿原神宮から今井町周辺を対象とし、各自が自分なりのテーマ・視点を見つけ学習と研究報告を行う。	
文学部専門科目	なら学演習 (三回生以上)	奈良を中心とした地域の文化研究やメディア上のローカリティについて各自テーマを決めて報告すると同時に、奈良の企業や店舗を訪問。	
なら学プロジェクト	〈成果報告〉 (四回生及び大学院生)	奈良女子大生による奈良に関する研究発表会。生活観光現代GPと共催で、毎年3月下旬に、奈良の市中において、奈良に関する卒業論文・修士論文、調査報告など、学生の成果の報告会を開催。	毎年、町の多くの方の参加がある。

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

①外国語教育の重視

外国語教育を重視し、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語から2か国語以上を選択、計16単位を必修としている。英語教育では、年に5回TOEIC 団体特別受験(IPテスト)を実施しており、650～799点を得た者に英語の2単位を、800点以上に4単位を付与するなどのインセンティブを通じて学習意欲を涵養している。専任教員がいるドイツ語、フランス語、中国語では週4コマ授業制を採っている。

②海外留学・語学研修

海外協定校への交換留学や語学研修への参加を奨励しており、毎年30～40名が留学のために渡航している(資料Ⅱ－Ⅰ－19)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－19:文学部海外渡航留学者数)

留学の種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
協定校派遣(4か月以上)留学	2	7	10	9	8	3
夏季中国語学研修(南京大学)	14	12	7	中止	5	6
グローバル女性人材養成プログラム(ニュージーランド)	6	13	9	13	11	4
夏季ベトナム研修	—					6
その他の派遣留学				4	4	3
学生の自主的な留学(注)	6	9	9	13	11	10
合 計	28	41	35	39	39	32

(注)学生の自主的な留学には、留学を理由に休学している学生も含む。

③外国人留学生の受け入れと留学生交流室の開設

文学部では、交換留学生や研究生を積極的に受け入れており(資料Ⅱ－Ⅰ－20)、27年度には文学部留学生交流室を開設し、日本人学生と留学生が学びあう環境を整備した。

(資料Ⅱ－Ⅰ－20：文学部の外国人留学生受け入れ状況)

区 分	学 部 学 生		非 正 規 生		計		合計
	国 費	私 費	国 費	私 費	国 費	私 費	
平成22年5月	0	10	0	19	0	29	29
平成22年10月	0	10	0	19	0	29	29
平成23年5月	0	10	0	22	0	32	32
平成23年10月	0	10	1	22	1	32	33
平成24年5月	0	8	2	20	2	28	30
平成24年10月	0	8	1	17	1	25	26
平成25年4月	0	4	1	9	1	13	14
平成25年10月	0	4	0	7	0	11	11
平成26年4月	0	2	0	18	0	20	20
平成26年10月	0	2	2	17	2	19	21
平成27年4月	0	2	3	8	3	10	13
平成27年10月	0	2	5	14	5	16	21

(4) 養成する人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

①初年次からのゼミ

社会のリーダーとして活躍できる女性人材を育成するために、初年次から「基礎演習」などで、調べる技術、資料解釈力、プレゼンテーション能力を身につけるための少人数ゼミを展開している。

②実習

言語文化学科以外のすべてのコースで、実習科目を開講している。そのうちインターンシップは、奈良県立図書館での体験学習である「文化メディア学インターンシップAB」と附属幼稚園や学校現場での実習である「子ども臨床学インターンシップ」(25年度入学生まで)が、フィールドワークでは「なら学フィールドワーク実習」や子ども臨床学コースの必修科目「フィールド調査法実習」(別添資料Ⅱ－Ⅰ－21)があるほか、「古代文化学実習A」や「地域環境学巡検」なども開講している。また、ほとんどのコースが校外学習を実施しており、養成しようとする人材に応じた効果的な教育方法を採用している。

(5) 主体的な学習を促すための取組

①SA と TA 制度

資料Ⅱ－Ⅰ－22のように、文学部の主体的な学びを支えるために、初年次の「基礎演習」にはスチューデントアシスタント(SA)を、演習や実習にはティーチングアシスタント(TA)を配置している。

(資料Ⅱ－Ⅰ－22：文学部平成27年度授業形態別TA、SA配置状況)

	基礎演習	講義	演習	実習	その他	計
TA配置数	0	2	16	15	0	33
SA配置数	10	0	0	0	0	10

②単位の実質化

単位の実質化のために、授業のシラバスに事前準備・事後学習についての具体的な指示を記載し、学生に予習復習を促している(別添資料Ⅱ－Ⅰ－6)。

③短期語学研修等

交流協定校での短期語学研修(資料Ⅱ－Ⅰ－19、P1-10)や、インターンシップ(別添資料Ⅱ－Ⅰ－21)を開講している。

④成績優秀表彰制度

学習意欲向上のために、文学部では成績優秀者表彰制度(あをによし賞—文学部の退職教員からなる「あをによし会」から成績優秀者に対して授与される賞)を設けており、そのうち希望者には登録履修単位の上限緩和を認めている(資料Ⅱ－Ⅰ－23、24)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－23：成績優秀者数―あをによし賞受賞者数)

*卒業要件科目を40単位以上履修しかつ得点平均が85点以上。26年度入学生より86点以上。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1年	28	39	50	47	34	30
2年	19	33	28	27	33	20
3年	11	16	21	22	20	13
4年	制 度 対 象 外					
計	58	88	99	96	87	63

(資料Ⅱ－Ⅰ－24：履修登録単位数の上限緩和申請者数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1年	制 度 対 象 外					
2年	9	12	31	30	8	16
3年	5	3	3	10	6	1
4年	0	2	0	0	5	1
計	14	17	34	40	19	18

⑤学習環境の整備

平成 25 年度に文学部図書室に集密書架を導入し、これまでコース別に配架していた図書や雑誌を一元管理することで、学生の利便性を向上させた。

⑥学習成果の発信

文学部の「まほろば叢書」（かもがわ出版）創刊号は、平成 23 年 6 月に行った震災関連授業（「震災ウィーク」）の成果である。また、第 5 巻『「徒然草」ゼミナール』と第 6 巻『和合亮一が語る福島』所収「奈良女子大生の福島訪問記」も、学生の主体的な学習を記録したものである。（別添資料Ⅱ－Ⅰ－25）

⑦大学院生との研究交流

年 2 回の大学院進学説明会において、「まほろば MC 奨励学生」（学部が研究経費を支援する博士前期課程の学生）が研究報告を行うことで、学部生の学習意欲を喚起している。

(6) その他の教育

①教育を通じた地域貢献

社会連携センターと共催で毎年公開講座を実施しているほか、スポーツ科学コースや、子ども臨床学コースでは教育を通じた地域貢献を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－26）。

②附属学校との連携

本学の附属学校園は、かつて文学部の附属学校であったことから、両者は密接な関係にある。附属中等教育学校と附属幼稚園は、文学部生の教育実習やフィールド実習の主要な受け入れ校である。附属学校の教員は現場の経験をもとに文学部の教職科目の一部を担当し、文学部教員も附属中等学校のアカデミックガイダンス（4・5年生の必修）では人文分野の講師を務めている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－28）。また、高校から依頼のあった場合は、高校に赴いて講義を行い、直接高校教員と意見交換を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－29）。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学位授与の方針に基づき、体系的な教育課程が整備され、少人数による演習、実習など目的と趣旨に沿った科目が配置され、社会のニーズや国際通用性のある教育課程となっている。また、学生の主体的な学びを支える学習環境の整備も適切に行われている。教育を通じた地域貢献にも積極的に取り組んでおり、教育内容・方法は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果

学生の専門科目の単位修得率は 98.7%と、きわめて高い(資料Ⅱ－Ⅱ－1)。

(資料Ⅱ－Ⅱ－1：文学部専門科目の単位取得率) 平成 27 年度実績

	履修登録単位数	修得単位数	単位修得率
1年生	813	809	99.5%
2年生	2735	2699	98.7%
3年生	1689	1665	98.6%
4年生	442	432	97.7%
全体	5679	5605	98.7%

毎年、1、2年生を中心に、修得 40 単位以上かつ成績平均 85 点以上の要件を満たす成績優秀者も多数出ている(資料Ⅱ－Ⅰ－23、P1－12)。特に、平成 24～25 年度に急増したため、26 年度入学生からは成績優秀者の要件を厳しくした。成績優秀者に認められる履修登録単位数の上限緩和を申請する者はいるが(資料Ⅱ－Ⅰ－24、P1－12)、早期卒業制度の利用者は 26 年度の 1 名にとどまっており、むしろ卒論にじっくり取り組むことを選択するが多い。卒論には主査 1 名、副査 2 名以上からなる口頭試問を課しており、各コースでは卒業論文発表会が開催されている。こうした中、学術誌に掲載が認められるような優秀卒業論文が毎年、複数生まれている(別添資料Ⅱ－Ⅱ－2)。

留年生は 22 年度をピークに、その後徐々に減り、27 年度には 32 名と比較的少数にとどまっている。休学者の総数も減りつつあり、特に 26 年度以後は、留学以外の理由による休学が減っており、退学者も減少傾向にある(別添資料Ⅱ－Ⅱ－3)。

(2) 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果

①資格取得状況

各種教員免許状の取得者数は一時期、延べ 160 名を超えていたが、近年は減少傾向にある。社会調査士の資格取得状況は順調である。なお、26 年度の学芸員の極端な減少は、実習が 3 年次から 4 年次になったことによる一時的な現象である(資料Ⅱ－Ⅱ－4)。

(資料Ⅱ－Ⅱ－4：免許・資格取得状況)

資格		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
各種教員免許状	幼稚園	8	12	19	15	10	6
	小学校	18	19	17	17	13	5
	中学校	37	38	49	27	27	24
	高等学校	69	65	82	50	58	35
	計	132	134	167	109	108	70
学校図書館司書教諭(注)		3	9	12	15	14	4
学芸員		36	37	32	49	5	15
(大学院)臨床発達心理士(個人申請)		6	1	5	5	2	1
社会調査士(個人申請)		12	13	17	22	13	15
(大学院)専門社会調査士(個人申請)		0	1	0	0	0	2
健康運動指導士(受験資格)		4	5	6	5	5	5

(注)必要単位をすべて本学開講科目で取得した者のみの数。

②語学検定の結果

文学部のTOEIC 学内受験成績の平均点はほぼ600 点前後で、高い時には650 点に達し、国際化時代に対応した英語力の養成に成果をあげている。（別添資料Ⅱ－Ⅰ－9）

また、専任教員がいる中国語、フランス語、ドイツ語では週4 コマ授業制を採っていることから、初級レベルの語学力が早く身につき、語学検定も入門レベルよりも上の級から受験する学生が多い。成績も良好で、特に初級～中級では検定全体の合格率を上回っている。（別添資料Ⅱ－Ⅱ－5～7）

③その他

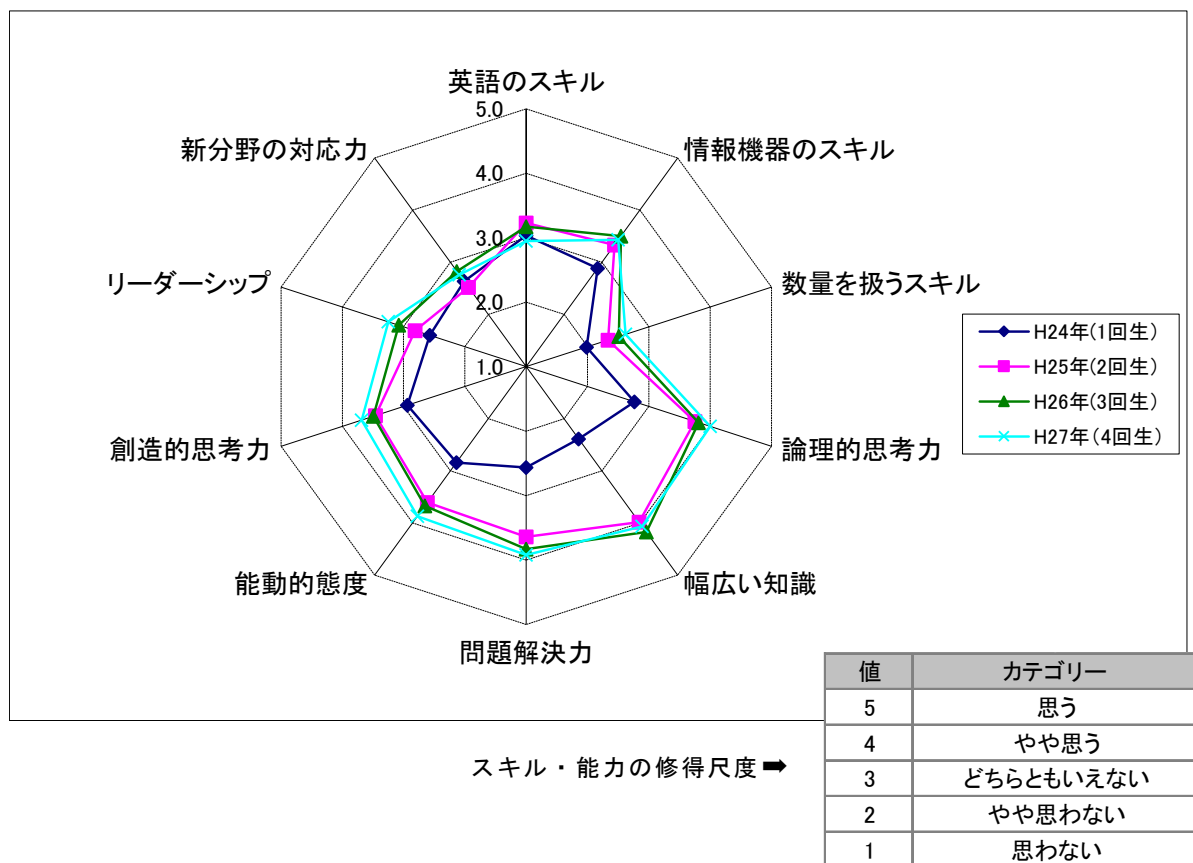
文学部生は著書を公刊したり、ロゴの公募で大賞に選ばれたりするなど、個性を活かした幅広い活動を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅱ－8）。

（3）学業成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の分析結果

①学業成果のアンケート

全学年対象の学業成果に関するアンケートによれば、文学部生は特に2年の段階に論理的思考力、幅広い知識、能動的態度、創造的思考力などで伸びを実感する傾向にあり、これは初年次教育の効果の一端といえる。一方、数量を扱うスキルに対して苦手意識を感じており、今後の重点課題である（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。

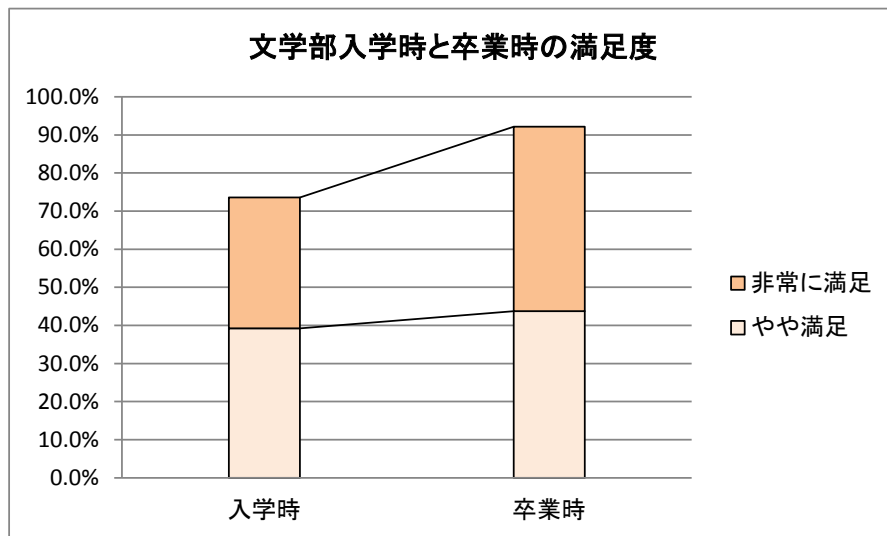
（資料Ⅱ－Ⅱ－9 ：平成24年度入学生の学業成果に関する経年変化レーダーチャート）



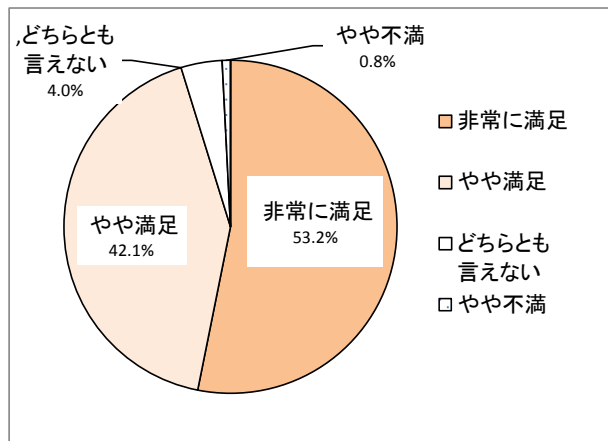
②学生満足度調査

平成26年度の卒業前の学生を対象とした学生満足度調査では、入学時に非常に満足34.4%、やや満足39.2%であったのが、卒業時にはそれぞれ48.6%、43.7%と合計92.3%が満足する結果となっている。とりわけ、専門科目での満足度が合計95.3%と高い。これと連動しているのが、96.0%という教員に対する満足度の高さである（資料Ⅱ－Ⅱ－10）。きめ細かな教育の成果といえる。

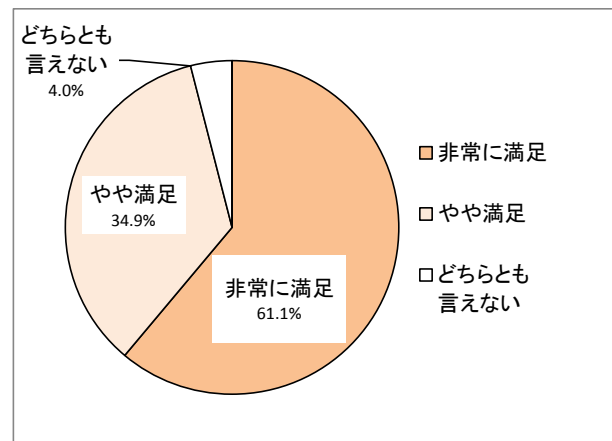
(資料Ⅱ－Ⅱ－10 : 平成26年度卒年生への満足度調査) 回答率：65%



文学部専門科目への満足度



文学部教員への満足度



(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学生の単位修得率が高く、成績優秀者が多いこと、各学年や卒業時等における学業の成果、各種教員免許など資格取得者数や学外の語学等の検定試験での高い合格率、退学者数の少なさ、留年者や休学者の減少、教育に対する学生の高い満足度からも、教育の成果があがっていることは明らかであり、学業の成果は、想定する期待を上回ると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況

①進路・就職状況

就職者と進学者の割合はほぼ 8 : 2 である。就職先は民間企業が 6.5～7 割、教員・公務員が 3 割となっている。近年は公務員が倍増し、教員は減少の傾向にある。就職率は 85.2～95.0% の間を推移し、良好である(資料Ⅱ－Ⅱ－11)。進学者のほとんどは本学大学院への進学である。

(資料Ⅱ－Ⅱ－11：文学部生の卒業後の進路)

学部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	196	178	184	178	197	172
進学者数	37	37	31	35	37	24
就職者数	125	120	137	123	127	132
その他/未定者	21	16	13	12	22	16
進学者の割合	18.9%	20.8%	16.8%	19.7%	18.8%	14.0%
就職者の割合	63.8%	67.4%	74.5%	69.1%	64.5%	76.7%
進路確定率	82.7%	88.2%	91.3%	88.8%	83.3%	90.7%
就職希望者に対する就職率	85.6%	88.2%	91.3%	91.1%	85.2%	95.0%
就職者数	125	120	137	123	127	132
内訳人数	民間企業	81	78	98	86	89
	教員	22	19	20	13	11
	公務員	22	23	19	24	32

②地方で活躍する女性人材の育成

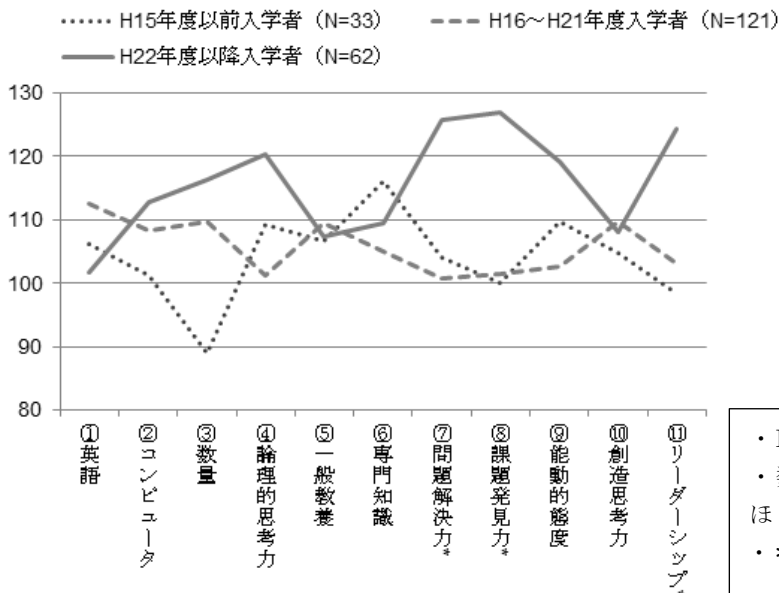
文学部生は出身地への U ターン就職が全体の 40% を超えており、地方で活躍する女性人材を育成しているといえる(別添資料Ⅱ－Ⅱ－12)。

(2) 進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析

①卒業・修了生を対象としたアンケート調査

平成 27 年 5 月に実施した卒業・修了生を対象としたアンケート調査(N=216)において、11 項目のスキル・能力等を在学中に身につけることができたかどうか尋ねたところ、資料Ⅱ－Ⅱ－13 のように、22 年度以降の文学部入学者(2 期、N=62)では、15 年度以前入学者(N=33) および 16～21 年度入学者(1 期、N=121) に比べて、問題解決力、課題発見力、リーダーシップ力の 3 項目の平均値が有意に高かった。

(資料Ⅱ－Ⅱ－13：卒業生が感じる在学中に身につけたスキル・能力等)

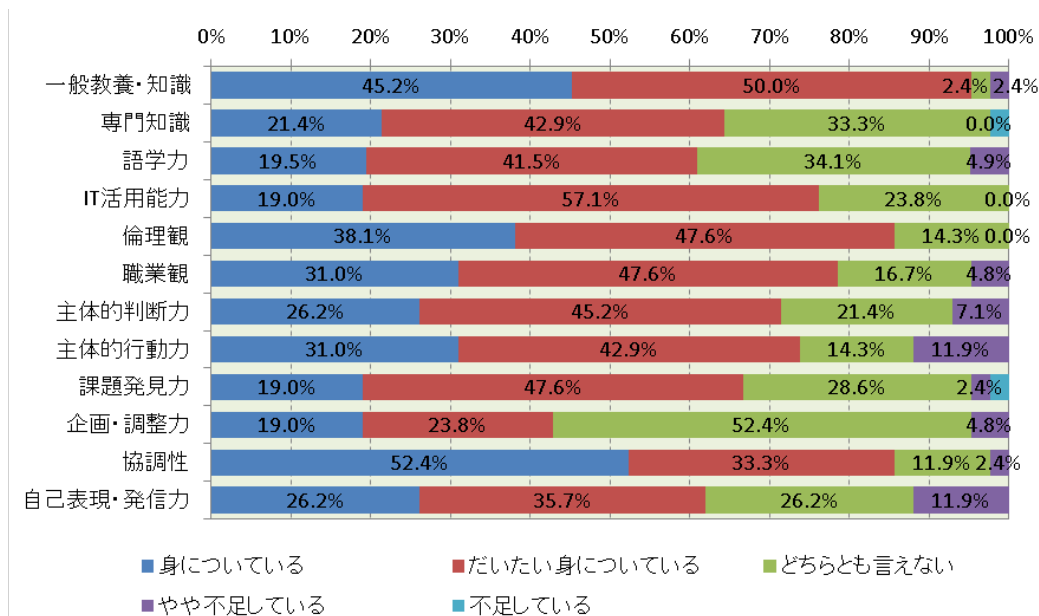


- ・ Kruskal Wallis 検定による。
- ・ 数値は「平均ランク」で、値の高いほうが肯定的評価が高い。
- ・ *は 5% 水準で有意差を示した項目。

②卒業生の就職先へのアンケート調査

平成 27 年 12 月に実施した卒業生の就職先へのアンケート調査においても、資料Ⅱ－Ⅱ－14 のように、卒業生に対する評価は良好で、さらに自由記述では「良い人材を育成している」という回答が目立った（別添資料Ⅱ－Ⅱ－15）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－14：卒業生の就職先アンケート調査の結果） N=42



平均値によるレーダーチャート



（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）学生の卒業後の就職は順調に推移している。また、在学中に身につけたスキル・能力等に関する卒業生へのアンケートでは、問題解決力、課題発見力、リーダーシップ力の3項目の平均値が高く、「基礎演習」の導入の効果と見なすことができる。卒業生の就職先からは卒業生の能力を評価する声が多い。これらのことから、文学部の教育に対する満足度は相当に高く、進路・就職の状況は想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

初年次教育である「基礎演習」の各クラスの授業について、授業の目標や内容の統一化を進め、さらに平成 27 年度には 1 年のクラス担任が「基礎演習」を担当することで学生支援と一体化した教育体制を整えた。また、スポーツ実習の担当者と緊密な連絡をとることで、不登校などの問題を抱える学生に早期に対応できるシステムを確立した。さらに学部
の教育方針について保護者と認識を共有するために新入生保護者説明会を開催した（別添資料Ⅱ－Ⅰ－14）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第 1 期に比べて留年者、休学者（留学を除く）および退学者の数が減少した（別添資料Ⅱ－Ⅱ－3）。

また、卒業・修了生を対象としたアンケート調査において、11 項目のスキル・能力等を在学中に身につけることができたかどうか尋ねたところ、第 2 期の入学者では、1 期入学者やそれ以前の入学者に比べて、問題解決力、課題発見力、リーダーシップ力の 3 項目の平均値が有意に高くなっている（資料Ⅱ－Ⅱ－13、P 1－16）。このことは、本学が第 2 期中期目標として掲げた「社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成」を着実に進めていることを示している。

2. 理 学 部

I	理学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 13

I 理学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学の第2期中期目標で定めた教育目標に従い、理学部は次の目的を定めている（資料I—1）。

（資料I—1：理学部の目的）

『理学部は、高いレベルの基礎科学の教育・研究活動を通じて、広い視野にもとづく問題発掘・問題解決能力を持ち、次世代の課題にリーダーシップを発揮することのできる教養豊かな女性を育成することを目的とする。』（理学部規程第1条）

また、これを実現するために3つの理念（アドミSSION・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を、理学部、各学科、各コースのそれぞれで定め、ウェブページ（http://www.nara-wu.ac.jp/rigaku/2014/01_policy.html）で公開している（資料I—2、I—3、I—4）。

（資料I—2：理学部のアドミSSION・ポリシー）

【理学部の求める学生像】本学部で学ぶことを希望するみなさんには、入学後に理学の教育を受けるための基礎学力として、まず、論理的思考能力の基礎となり、どの分野の専門教育をうけるにも基礎となる数学について、十分に学習していることを望みます。また、理科についても、科学的思考と諸現象の科学的探究に不可欠な物理、化学、生物の各科目について、高等学校で着実に学習していることを望んでいます。自立的思考と他者とのコミュニケーションに欠かせない国語や英語に関しても、十分な力を身につけていることを期待しています。

（資料I—3：理学部のカリキュラム・ポリシー）

理学全般の基礎への導入から始めて、2つの学科に分かれて各分野を深く習得できるように、学部共通科目と学科別に体系的に構成された学科共通科目およびコース専門科目の3つのカテゴリーの授業科目を設置する。

理学各分野を深く理解し習得することを目指し、学生の専攻する各分野の基礎から専門的で発展的な内容までを網羅した学科・コース別の専門教育科目を設置する。

理学を学ぶことを通じて、自らが思考して問題解決できる柔軟な応用力を持った自立した人間を養成することを目指し、学生が能動的に理学の研究に参加する授業科目を学科・コース別に設置する。

（資料I—4：理学部のディプロマ・ポリシー）

理学部は、次世代の課題解決にリーダーシップを発揮できる教養豊かな女性を育成することを目的として、以下に示す資質・能力を体系的に構築された専門教育と活発な研究活動を通して培う。

- ・高いレベルの基礎科学の知識を身につけ、創造的能力を持つ
- ・実践的な研究活動を通して、広い視野にもとづく問題発掘・問題解決能力を有する
- ・科学リテラシーを基礎に、社会に貢献できるコミュニケーション能力を修得している

2 特徴

理学部は、平成26年度に5学科体制（数学科、物理科学科、化学科、生物科学科、情報科学科）から改組して、2学科体制（数物科学科、化学生命環境学科）となった。それぞれの学科は3つのコースから構成されている（数物科学科：〈数学コース〉〈物理学コース〉〈数物連携コース〉、化学生命環境学科：〈化学コース〉〈生物科学コース〉〈環境科学コース〉）。改組の趣旨は、現代社会の急激なグローバル化、価値観の多様化、予測困難な自然・社会現象の変動等に対応できる広い視野と深い専門知識を持つ人材を育成するためであり、数学と物理学が融合・連携して教育を行う数物科学科と、化学、生物科学、自然環境学が融合・連携して教育を行う化学生命環境学科の2大学科とした。また、情報科学科は各分野の専門性に鑑み、一部をそれぞれ生活環境学部情報環境学科、理学部数物科学科、理学部化学生命環境学科に移し、学部を超えた改組とした。この改組に伴い、3つのポリシーを見直し、それぞれの学科、コースにおける教育目的を明確にしている（別添資料I—5）。入学者の状況については（別添資料I—6）、平成22年度から27年度の入学定

員充足率は、各学科及び理学部全体で1.0から1.1となっており、入学定員と実入学者数との関係は適正である。

理学部が達成しようとしている基本的な成果は、リーダーシップを発揮することのできる女性を育成し社会に輩出することである。理系女性の活躍が期待されている現在、優秀な女性を数多く育て、輩出していることは、本学理学部の個性であり特色である。このために、理学部は3つのポリシーに基づき、体系的に構築された専門教育、キャリア教育と教養教育を通して、教育の質の向上に努めている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、本学と関係のある地域社会等である。関係者から、理学部の教育目的を達成するための教育課程が適切に編成され、適切な教育方法によって実施され、学生に身につけさせる学力や資質・能力、及びディプロマ・ポリシー（別添資料Ⅰ―5）に照らして、学業の成果や進路・就職の状況において成果や効果が上がっていることが期待されている。

Ⅱ「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点Ⅰ－Ⅰ 教育実施体制

(観点に係る状況)

上述したように、理学部は平成 25 年度までは 5 学科体制で、26 年度に改組して 2 学科 6 コース体制となった。学科・コースは自然科学の基盤となる学問分野と学際的分野における教育研究を重視した構成となっている。専任教員一人当たりの学生数は 10.0 人（平成 27 年 5 月 1 日現在）であり、少人数教育を実現できる数値である。理学部では、理学部運営会議（構成員は、理学部長、学科長、コース長及び 2 名の教育研究評議員）において、学部長を中心に教育課程や教育方法を検討し、各コース会議での意見集約を経て、理学部全体の方向付けを行っている。また、具体的な教務事項を検討する組織として、「教育計画委員会」を設置している。「教育計画委員会」は、全学の「教育計画室」と連携を保ちながら、理学部の教育課程全般について検討を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ）。教育の質保証・質向上のために、学生による授業評価アンケートの実施と集計・分析を行い、結果を「FD 活動実施報告書」として公開している。また、各コースにおいても学生による授業評価アンケートを実施し、評価結果を各教員にフィードバックし、授業改善に反映させている（後述、P2－10 参照）。「理学部 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会」（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ）は、全学の「FD 推進委員会」の下で、「教育計画委員会」と連携して、年 1－2 回 FD 研修会及び講演会を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅱ）。また、「FD 推進委員会」の下で、教員同士の教養教育科目の授業見学により、授業の質の保証と改善を行っている。このような内部質保証システムにより、教育の質の改善・向上を図っている。

多様な教員の確保の状況とその効果

本学の教員の出身大学は多様で、国内のさまざまな大学出身者や企業経験者、海外の大学（大学院）出身の者もあり、専門分野についても多様な教員を確保している。また、第 2 期中期目標期間中に女性教員比率が増加した（平成 21 年度 14.8%→平成 27 年度 23.3%、資料Ⅲ－Ⅰ－Ⅱ、P2－13）。このように、多様な教員により幅広い教育研究ができる陣容となっている。

入学者選抜方法の工夫とその効果

第 2 期中期目標として、『入学者受入れに関する目標・大学の基本理念、目的、特色等に応じてアドミッション・ポリシーを明確化し、入学者受入れを工夫する。』を掲げている。理学部では、それぞれの学科、コースのアドミッション・ポリシー（別添資料Ⅰ－Ⅴ）に沿った適切な学生を受け入れるために、入学者の選抜方法として、一般入試（前期日程と後期日程）、推薦入試、私費外国人留学生入試、高大連携特別教育プログラムに基づく特別入試（本学附属中等教育学校からの入学）、帰国生入試（平成 26 年度まで）、及び第 3 年次編入学入試を実施している（別添資料Ⅰ－Ⅵ）。多様な選抜を実施することにより、基礎学力、コミュニケーション能力、志望する学問分野に対する熱意や素養等について判定を行っている。最も募集人員の多い一般入試においては、大学入試センター試験及び個別学力検査を課し、高校教育における学習の達成度及び各コースが求める基礎的な学力を測っている。理学部の志願者は関西圏が多く、中部、四国、中国地方がそれに続いているが、北海道や沖縄、関東、東北からの志願者もあり、理学部入学者は全国から集まってきた（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅲ）。理学部では、本学附属中等教育学校の生徒を対象とした授業「アカデミックガイダンス」を行ったり、一般の小中高への出張講義や模擬授業を行って、理系人材の裾野を広げると共に、志願者の確保に努めている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅳ）。平成 21 年度より実施している、本学附属中等教育学校生（女子）を対象とする特別選抜による入学者は例年理学部全体で 1－2 名ある。第 3 年次編入学試験では、毎年定員である 10 名程度を受け入れている（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅴ）。大学 2 年次修了者、高等専門学校や短期大学の卒業生など、多様な人材を受け入れており、その対応として、学科で編入生のための科目を開講したり、丁寧な面接指導を行うなど、特別な配慮を行っている。

る。このように理学部では、入学者選抜の方法を工夫し、多様な入学者を確保する上で効果をあげている。

(資料Ⅱ－Ⅰ－５：第３年次編入生の受入状況)

平成 22 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	5	5	3	2
	物 理 科 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	2	1	1	1
	化 学 科 (推薦)	2	2	2	2
	(一般)	9	7	3	2
	生 物 科 学 科 (一般)	11	11	2	0
	情 報 科 学 科 (推薦)	1	1	1	1
	(一般)	0	0	0	0
学部合計		30	27	12	8

平成 23 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	4	4	3	3
	物 理 科 学 科 (推薦)	1	1	0	0
	(一般)	4	3	2	2
	化 学 科 (推薦)	3	3	3	3
	(一般)	6	6	0	0
	生 物 科 学 科 (一般)	8	8	3	2
	情 報 科 学 科 (推薦)	1	1	1	1
	(一般)	3	3	2	2
学部合計		30	29	14	13

平成 24 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	3	3	3	3
	物 理 科 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	4	4	4	3
	化 学 科 (推薦)	4	4	4	4
	(一般)	5	5	0	0
	生 物 科 学 科 (一般)	7	7	3	3
	情 報 科 学 科 (推薦)	2	2	1	1
	(一般)	4	4	2	1
学部合計		29	29	17	15

平成 25 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	4	4	4	4
	物 理 科 学 科 (推薦)	1	1	1	1
	(一般)	1	1	1	0
	化 学 科 (推薦)	2	2	2	2
	(一般)	2	2	0	0
	生 物 科 学 科 (一般)	3	3	1	1
	情 報 科 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	4	3	3	1
学部合計		17	16	12	9

平成 26 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	6	6	4	3
	物 理 科 学 科 (推薦)	1	1	1	1
	(一般)	3	3	2	2
	化 学 科 (推薦)	2	2	2	2
	(一般)	1	1	0	0
	生 物 科 学 科 (一般)	3	3	1	1
	情 報 科 学 科 (推薦)	2	2	2	2
	(一般)	1	1	1	1
学部合計		19	19	13	12

平成 27 年度	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	数 学 科 (一般)	7	7	5	3
	物 理 科 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	6	6	3	2
	化 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	8	8	2	1
	生 物 科 学 科 (一般)	6	6	1	1
	情 報 科 学 科 (推薦)	0	0	0	0
	(一般)	6	6	3	1
学部合計		33	33	14	8

各年度の定員は学部全体で10名

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 理学部では、本学の基本理念、第２期中期目標、理学部の目的に沿って教育活動が展開されており、学科及びコースの構成、教員配置は、理学部の教育の目的を達成する上で適切であると判断される。多様な教員の確保については、特に、理学部の女性教員比率が増加したことが挙げられ、学生に身近なロールモデルを提供すると共に、教育研究活動の活性化につながっている。多様な入試を行って、多様な面から志願者の能力を判定しており、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生を受入れている。少人数できめ細やかな教育活動を行っており、その実態を示すデータは、各コース及び学務課で収集・蓄積され、学部長を中心に、教育の質の向上・改善に向けた組織体制が整備され、教育の充実を図るための活動が行われている。学生による授業評価やアンケートが実施され、FD研修会や講演会と共に教員にフィードバックされており、教育内容・方法の改善・向上に結びついている。これらのことから、教育の実施体制は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

観点 1－2 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

本学の学士課程教育は「教養教育科目」、「専門教育科目」、「キャリア教育科目」で構成されるが、理学部では、「教養教育科目」の中から保健体育科目 2 単位、外国語科目 8 単位を含む計 30 単位の履修を義務付けている。「専門教育科目」では、60～75 単位(コースによって異なる)を義務付けている。卒業資格を得たものと認定されるためには、次の表に定める各単位を含め 124 単位以上を修得しなければならない。

(資料Ⅱ－Ⅰ－6：理学部規程第 4 条)

区分		学 科	数 物 科 学 科			化学生命環境学科		
		コース	数学 コース	物理学 コース	数物連携 コース	化学 コース	生物科学 コース	環境科学 コース
教養教育科目	基礎科目群	主題科目				18		
		外国語科目	8					
		保健体育科目	2					
		情報処理科目						
	教養科目群		12					
専門教育科目		60	60	60	75	75	75	

理学部の「専門教育科目」には、「理学部共通科目」「数物科学科共通科目」「化学生命環境学科共通科目」及び各コースの専門科目「コース科目」がある。理学部に入学した学生は、教養教育科目で語学、社会科学及び自然科学の教養を深めた後、学部及び学科共通科目を学び、さらに各コースの専門教育科目を学ぶことになる。数物科学科では、1 年次はコースに属さず、2 年次に進む際に各コースに分かれる。化学生命環境学科では、1 年次より 3 つのコースに分かれるが、2 回生開始時と 3 回生開始時に転コースも認められている。転コースの条件は異動先のコースによって異なる。

それぞれのコースにおいて、講義科目、演習科目、実験科目は各年次にわたってバランス良く配当され、特にそれぞれの学問分野で根幹を成す授業科目は必修科目に指定されている(別添資料Ⅱ－Ⅰ－7、別添資料Ⅱ－Ⅰ－8)

開講している全科目についてシラバスが作成され、授業目的、学習・教育目標、授業計画及び各回の授業内容を明らかにしている。さらに、成績評価方法や評価割合等を明記している(別添資料Ⅱ－Ⅰ－9)。学期初めのガイダンスでは、シラバスをもとに履修する科目を決めるように指導している。教員側は、シラバスに沿って授業を進めるように心がけている。

理学部では、どの学科においても主要講義科目に対応する演習・実習科目や実験科目がセットになって開講され、授業担当者が連絡を密に取りながら授業を進めることで、学生の習熟度が増すように配慮している。また、重要度の高い実験・実習・演習科目においては、TA を有効に配置し教育効果を高める工夫がなされている(別添資料Ⅱ－Ⅰ－10)。国際的に活躍する人材を求める社会のニーズに対応し、教員の専門に関する講義「宇宙論入門」「生物環境科学特論 1～6」や、科学英語の読解とプレゼンテーションに重きを置いた演習「実践化学英語Ⅰ、Ⅱ」「生物科学英語」「生物環境科学演習」で、複数教員による少人数授業を実施している。また、生物科学コースでは、フィールド型授業として「森林生物学野外実習」「河川生物学野外実習」「海洋生物学野外実習」「臨海実習Ⅰ及びⅡ」を実施し、必要に応じて TA や非常勤講師を活用している。卒業研究では、1 名の教員に約 2～3 名の学生が配属され、少人数教育を活かした丁寧な指導が行われている。また、理学部では、学部生を含め、学会参加者に対して旅費の一部負担を行っている(平成 27 年度実績学部生のべ 14 名に総額 174,564 円、博士課程前期学生のべ 57 名に総額 982,840 円を支援)。これにより学生のモチベーションが上がり、卒業研究のレベルの向上につながっている。

第2期中期目標に『留学生の受入れを推進する』としていることを受け、理学部では積極的に留学生を受け入れ、平成22年度から27年度では、毎年7-11名の留学生が在籍している（資料Ⅱ－Ⅰ－11）。

（資料Ⅱ－Ⅰ－11：理学部在籍留学生数）

	正規生		非正規生		計		合計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
平成22年度	0	6	0	2	0	8	8
平成23年度	0	6	0	2	0	8	8
平成24年度	0	7	0	3	0	10	10
平成25年度	0	6	0	5	0	11	11
平成26年度	0	6	0	3	0	9	9
平成27年度	0	7	0	0	0	7	7
計	0	38	0	15	0	53	53

学生の能動的な学修を促すための科目を学科・コース別に設置している。特に、平成18年度から開講した理学部共通科目「サイエンス・オープンラボ」は、学生が自ら企画・立案し、小中高生や一般市民に対して、実験や実演により科学の面白さを伝えるもので、学生の自主性・自発性を引き出すと共に、コミュニケーション能力の育成とリーダーとしての資質の涵養を目指すものである。この授業の実績をもとに、平成20年度の文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム(教育 GP)」に、「地域貢献事業を活用した理系女性人材育成－学生能動参加型授業のアクティブ連鎖による理系女性人材育成－」が採択され、採択期間終了後もこの科目を継続・発展実施し、外部評価委員会からも「学生参加型の『サイエンス・オープンラボ』は興味深い取り組みであり、他大学にも参考となる点が多いと思う」と評価されている（理学部「外部評価報告書」2013年）。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第2期中期目標に、『教育方法・学習方法に関する目標・教育効果を高めるために授業形態・学習指導法を改善する』とある。理学部では、授業形態・学習指導法を改善し、カリキュラム・ポリシーに従い、「学部共通科目」と「学科共通科目」を履修しながら段階的に専門性を深める体系的な教育課程が編成されており、履修モデルによって明確な体系が示されている。また、現代社会のニーズに対応した科目が多数開講されており、国際通用性のあるコミュニケーション能力や専門性のある英語力を身につけられる科目や、学生が能動的に参加する科目が開講されている。以上から、教育目標や授与される学位に照らして、授業科目は適切に配置され、教育課程の体系性が確保されており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮していることから、教育内容は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

平成22年度から27年度における学生の卒業状況を(資料Ⅱ-Ⅱ-1)に示す。約90%の学生が4年で卒業しており(「標準在学年限以内卒業率」、4年で卒業できなかった学生の大半が留年を経て卒業している。卒業した学生は理学士の学位を取得しており、入学者数に対する学位取得率は90%を越えている(「入学者内学位取得率」)。休学者率及び退学・除籍率は、年度によっても異なるが、数%程度であり、理由は「他大学受験」「一身上の都合」が多い。4年で卒業した学生の単位取得数の約1/3を教養教育などの専門教育外の科目が占めており、学生は専門教育科目とそれ以外の科目をバランスよく履修している。また、それぞれの学科・コースで定められた基準を満たした成績優秀者が数%から20%程度おり、3年で卒業(早期卒業)した者もいる。

(資料Ⅱ-Ⅱ-1: 卒業状況)

入学年度	卒業年度	学科	入学者数 (a)	標準在学年限以内卒業			留年者数 (c)	過年度卒業		学位 取得率 ((b+d)/a)	成績優秀者		休学者		退学・除籍者	
				卒業者数 (早期卒業 内数) (b)	卒業率 (b/a)	単位 取得数 平均		過年度卒業者 数 (H27年度 末まで) (d)	過年度 卒業率 (d/c)		成績 優秀者数 (e)	成績 優秀者率 (e/a)	休学者数(入 学からH27年 度末まで) (f)	休学 者率 (f/a)	退学・除籍者数 (H27年度末まで (除籍者内数) (g)	退学・ 除籍率 (g/a)
19	22	数学科	34	32	94%	136	1	0	0%	94%	2	6%	1	3%	2	6%
		物理科学科	38	32	84%	140	2	1	50%	87%	3	8%	3	8%	5 (1)	13%
		化学科	38	34	89%	137	4	2	50%	95%	3	8%	2	5%	2	5%
		生物科学科	37	30	81%	134	4	4	100%	92%	3	8%	4	11%	5	14%
		情報科学科	42	38	90%	137	0	0		90%	0	0%	4	10%	4	10%
		小計	189	166	88%	137	11	7	64%	92%	11	6%	14	7%	18 (1)	10%
20	23	数学科	35	33	94%	132	2	2	100%	100%	0	0%	1	3%	0	0%
		物理科学科	40	35	88%	142	3	2	67%	93%	5	13%	4	10%	3	8%
		化学科	43	31	72%	136	8	3	38%	79%	4	9%	4	9%	8 (1)	19%
		生物科学科	35	32	91%	132	2	2	100%	97%	5	14%	2	6%	1	3%
		情報科学科	42	38	90%	135	4	4	100%	100%	0	0%	0	0%	0	0%
		小計	195	169	87%	135	19	13	68%	93%	14	7%	11	6%	12 (1)	6%
21	24	数学科	32	29	91%	136	2	2	100%	97%	1	3%	1	3%	0	0%
		物理科学科	39	35	90%	143	4	3	75%	97%	11	28%	5	13%	1	3%
		化学科	40	31	78%	135	8	6	75%	93%	5	13%	5	13%	3	8%
		生物科学科	37	31	84%	131	3	3	100%	92%	6	16%	4	11%	3	8%
		情報科学科	47	41	87%	135	3	2	67%	91%	1	2%	4	9%	5	11%
		小計	195	167	86%	136	20	16	80%	94%	24	12%	19	10%	12	6%
22	25	数学科	30	29	97%	142	1	1	100%	100%	0	0%	1	3%	0	0%
		物理科学科	35	31	89%	142	3	1	33%	91%	5	14%	3	9%	3	9%
		化学科	37	31	84%	135	6	2	33%	89%	4	11%	6	16%	3	8%
		生物科学科	38	33	87%	131	3	1	33%	89%	5	13%	3	8%	4	11%
		情報科学科	42	40	95%	147	0			95%	1	2%	0	0%	0	0%
		小計	182	164	90%	139	13	5	38%	93%	15	8%	12	7%	6	3%
23	26	数学科	30	26 (1)	87%	146	3	0	0%	87%	1	3%	2	7%	0	0%
		物理科学科	36	29	81%	138	5	2	40%	86%	8	22%	3	8%	2	6%
		化学科	39	37	95%	129	1	0	0%	95%	1	3%	2	5%	2	5%
		生物科学科	37	35	95%	130	3	2	67%	100%	14	38%	3	8%	2	5%
		情報科学科	43	41	95%	132	0			95%	0	0%	0	0%	2	5%
		小計	185	168 (1)	91%	135	12	4	33%	93%	24	13%	10	5%	8	4%
24	27	数学科	30	28	93%	140	1			93%	1	3%	2	7%	1	0%
		物理科学科	39	35	90%	142	3			90%	7	18%	1	3%	1	3%
		化学科	40	35	88%	132	3			88%	4	10%	3	8%	2	5%
		生物科学科	38	37 (1)	97%	128	3			97%	9	24%	0	0%	0	0%
		情報科学科	43	37	86%	133	2			86%	0	0%	3	0%	1	2%
		小計	190	172 (1)	91%	135	12			91%	21	11%	9	5%	5	3%
合計		1136	1006 (2)	89%	136	87			93%	109	10%	75	7%	61 (2)	5%	

※同一者は重複してカウントしていない(留年者数、休学者数、退学者数)。

学生の資格取得状況については、(資料Ⅱ－Ⅱ－２)に示すように、学科によっても異なるが、中学校教諭一種免許状(数学または理科)を取得した学生は例年 20-30%、高等学校教諭一種免許状(数学、情報または理科)を取得した学生は例年 40-50%で、特に数学科での免許状取得率が高い。小学校教諭などの一種免許状を取得した学生もいる。学芸員資格も例年数%程度の学生が取得しており、生物科学科での取得率が高い。学校図書館司書教諭の単位取得者は、平成 22 年度から 27 年度では、それぞれ 10 名、6 名、2 名、4 名、7 名、2 名となっている。

学部学生の中には学会等で発表する者もあり、第 60 回日本生態学会大会ポスター賞 優秀賞(平成 25 年度)や、第 4 回サイエンス・インカレ グッドパフォーマンス賞(平成 27 年度)を受賞している。

(資料Ⅱ－Ⅱ－２：資格取得状況)

入学 年度	卒業 年度	学 科	卒業者数	中学校教諭一種免許状 (数学または理科)		高等学校教諭一種免許状 (数学、情報または理科)		その他(小学校教諭など) 一種免許状		学芸員資格	
				取得者数	取得者%	取得者数	取得者%	取得者数	取得者%	取得者数	取得者%
19	22	数学科	32	20	62.5%	26	81.3%	1	3.1%	2	6.3%
		物理科学科	32	7	21.9%	15	46.9%	1	3.1%	3	9.4%
		化学科	34	2	5.9%	15	44.1%	0	0.0%	0	0.0%
		生物科学科	30	12	40.0%	16	53.3%	0	0.0%	12	40.0%
		情報科学科	38	9	23.7%	11	28.9%	0	0.0%	2	5.3%
		小計	166	50	30.1%	83	50.0%	2	1.2%	19	11.4%
20	23	数学科	33	20	60.6%	25	75.8%	3	9.1%	0	0.0%
		物理科学科	35	6	17.1%	16	45.7%	0	0.0%	2	5.7%
		化学科	31	3	9.7%	7	22.6%	0	0.0%	0	0.0%
		生物科学科	32	7	21.9%	12	37.5%	1	3.1%	8	25.0%
		情報科学科	38	6	15.8%	7	18.4%	1	2.6%	5	13.2%
		小計	169	42	24.9%	67	39.6%	5	3.0%	15	8.9%
21	24	数学科	29	18	62.1%	22	75.9%	2	6.9%	0	0.0%
		物理科学科	35	12	34.3%	24	68.6%	0	0.0%	1	2.9%
		化学科	31	5	16.1%	13	41.9%	0	0.0%	0	0.0%
		生物科学科	31	8	25.8%	15	48.4%	0	0.0%	8	25.8%
		情報科学科	41	6	14.6%	12	29.3%	0	0.0%	3	7.3%
		小計	167	49	29.3%	86	51.5%	2	1.2%	12	7.2%
22	25	数学科	29	18	62.1%	22	75.9%	4	13.8%	3	10.3%
		物理科学科	31	6	19.4%	14	45.2%	0	0.0%	5	16.1%
		化学科	31	4	12.9%	6	19.4%	0	0.0%	9	29.0%
		生物科学科	33	4	12.1%	12	36.4%	0	0.0%	11	33.3%
		情報科学科	40	11	27.5%	13	32.5%	0	0.0%	1	2.5%
		小計	164	43	26.2%	67	40.9%	4	2.4%	29	17.7%
23	26	数学科	26	23	88.5%	26	100.0%	6	23.1%	1	3.8%
		物理科学科	29	3	10.3%	11	37.9%	0	0.0%	6	20.7%
		化学科	37	3	8.1%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%
		生物科学科	35	3	8.6%	11	31.4%	1	2.9%	8	22.9%
		情報科学科	41	14	34.1%	18	43.9%	2	4.9%	0	0.0%
		小計	168	46	27.4%	76	45.2%	9	5.4%	15	8.9%
24	27	数学科	28	10	35.7%	19	67.9%	1	3.6%	0	0.0%
		物理科学科	35	14	40.0%	17	48.6%	0	0.0%	2	5.7%
		化学科	35	1	2.9%	11	31.4%	0	0.0%	0	0.0%
		生物科学科	36	4	11.1%	7	19.4%	0	0.0%	3	8.3%
		情報科学科	37	8	21.6%	9	24.3%	0	0.0%	2	5.4%
		小計	171	37	21.6%	63	36.8%	1	0.6%	7	4.1%
合計		834	230	27.6%	379	45.4%	22	2.6%	97	11.6%	

学業の成果に関する学生の評価

教育に関する学生からの意見聴取は、各学科で各学期末に行われる学生による授業評価アンケートによって行われている（別添資料Ⅱ－Ⅱ－３）。アンケートで指摘された問題点については教員が対策を講じている（別添資料Ⅱ－Ⅱ－４）。

在学生に対して、毎年、全学で「学業成果調査」を行っているが、平成 27 年度の調査では、「本学の教育を受けてあなたは色々な分野で幅広い知識が身についたと思いますか。」「本学の教育を受けてあなたは論理的思考力が身についたと思いますか。」の設問に対し、いずれも約 7 割以上の理学部の学生が「思う」「やや思う」と答えている。また、卒業時には、全学で「学生満足度調査」を行っている。平成 27 年度の調査では、入学時より卒業時の満足度が高く、理学部の学生は、専門教育に関して、「非常に満足（25.6%）」「やや満足（58.5%）」であり、合わせて 84.1%の学生が専門教育に満足感をもっている。また、教養教育に関しては 78.3%が、教員に関しては 79.5%の学生が満足感をもっている。学業成果の達成度や満足度に関する学生の評価は高いと言える。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 理学部の教育目的を達成するための教育課程が適切に実施され、学生の在学中の単位取得状況は良好であり、教養教育科目と専門教育科目のバランスもよい。また、卒業時の満足度調査から、専門教育科目についても、肯定的な意見が 8 割を超えていることから、学生が身につける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっており、学業の成果は想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

第2期中期目標として『卒業後の進路等に関する目標・現代社会が要請する新しい職業分野への進路にも対応できる専門的能力等を培う』を掲げている。また、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「女性の生活様式を考慮したキャリア教育」が、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に本学を含めた16校の共同プログラム「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」(本学は部会のリーダー校)が採択され、これらのプログラムにより、全学的に体系立ったキャリア教育を推進している。

平成22年度から27年度の理学部卒業生の進路を(資料Ⅱ-Ⅱ-5)に示す。卒業生の50-60%が本学または他大学大学院に進学し、残りが就職・その他となっている。大学院進学率は数学科と情報科学科でやや低い、これは教職や一般企業に就職した結果であるともいえる。卒業生の約半数が大学院に進学することは、理学部の目的(資料Ⅰ-1、P2)に合致しており、現在の日本でまだ少ない理系の女性人材を輩出することに貢献している。後述するように、国立大学法人の大学院博士前期課程(理系)に在籍する女性の約1割以上を本学の大学院生が占めており(資料Ⅲ-Ⅱ-1、P2-13)、本学理学部の卒業生が社会に果たす役割は大きい。

(資料Ⅱ-Ⅱ-5：卒業生進路)

卒業年度		卒業者数	進学			就職・その他						
			本学大学院	他大学大学院	進学率(%)	一般企業等		教職		公務員等		就職率(%)
						人数	%	人数	%	人数	%	
22	数学科	36	9	2	30.6%	15	41.7%	9	25.0%	1	2.8%	69.4%
	物理科学科	35	9	8	48.6%	13	37.1%	3	8.6%	2	5.7%	51.4%
	化学科	43	17	5	51.2%	15	34.9%	4	9.3%	2	4.7%	48.8%
	生物科学科	33	14	7	63.6%	8	24.2%	2	6.1%	2	6.1%	36.4%
	情報科学科	40	10	7	42.5%	21	52.5%	1	2.5%	1	2.5%	57.5%
	計	187	59	29	47.1%	72	38.5%	19	10.2%	8	4.3%	52.9%
23	数学科	36	10	1	30.6%	17	47.2%	7	19.4%	1	2.8%	69.4%
	物理科学科	37	12	7	51.4%	13	35.1%	2	5.4%	3	8.1%	48.6%
	化学科	37	18	7	67.6%	10	27.0%	1	2.7%	1	2.7%	32.4%
	生物科学科	34	15	4	55.9%	9	26.5%	0	0.0%	6	17.6%	44.1%
	情報科学科	39	22	1	59.0%	14	35.9%	0	0.0%	2	5.1%	41.0%
	計	183	77	20	53.0%	63	34.4%	10	5.5%	13	7.1%	47.0%
24	数学科	34	12	3	44.1%	15	44.1%	2	5.9%	2	5.9%	55.9%
	物理科学科	38	18	10	73.7%	7	18.4%	1	2.6%	2	5.3%	26.3%
	化学科	35	24	1	71.4%	6	17.1%	3	8.6%	1	2.9%	28.6%
	生物科学科	36	21	4	69.4%	6	16.7%	1	2.8%	4	11.1%	30.6%
	情報科学科	48	18	3	43.8%	26	54.2%	0	0.0%	1	2.1%	56.3%
	計	191	93	21	59.7%	60	31.4%	7	3.7%	10	5.2%	40.3%
25	数学科	36	17	2	52.8%	14	38.9%	1	2.8%	2	5.6%	47.2%
	物理科学科	37	15	8	62.2%	11	29.7%	0	0.0%	3	8.1%	37.8%
	化学科	41	23	6	70.7%	11	26.8%	0	0.0%	1	2.4%	29.3%
	生物科学科	41	22	7	70.7%	11	26.8%	0	0.0%	1	2.4%	29.3%
	情報科学科	42	20	0	47.6%	20	47.6%	0	0.0%	2	4.8%	52.4%
	計	197	97	23	60.9%	67	34.0%	1	0.5%	9	4.6%	39.1%
26	数学科	30	9	1	33.3%	10	33.3%	6	20.0%	4	13.3%	66.7%
	物理科学科	30	8	6	46.7%	13	43.3%	1	3.3%	2	6.7%	53.3%
	化学科	42	21	3	57.1%	10	23.8%	1	2.4%	7	16.7%	42.9%
	生物科学科	38	20	7	71.1%	10	26.3%	0	0.0%	1	2.6%	28.9%
	情報科学科	43	10	2	27.9%	26	60.5%	1	2.3%	4	9.3%	72.1%
	計	183	68	19	47.5%	69	37.7%	9	4.9%	18	9.8%	52.5%
27	数学科	30	14	0	46.7%	10	33.3%	5	16.7%	1	3.3%	53.3%
	物理科学科	42	12	5	40.5%	20	47.6%	0	0.0%	5	11.9%	59.5%
	化学科	39	23	5	71.8%	9	23.1%	0	0.0%	2	5.1%	28.2%
	生物科学科	41	17	8	61.0%	13	31.7%	0	0.0%	3	7.3%	39.0%
	情報科学科	41	11	4	36.6%	23	56.1%	1	2.4%	2	4.9%	63.4%
	計	193	77	22	51.3%	75	38.9%	6	3.1%	13	6.7%	48.7%
	合計	941	394	112	53.8%	331	35.2%	46	4.9%	58	6.2%	46.2%

学部卒で就職を希望する者については、就職率は、平成22年度から平成27年度では、96.7%、91.3%、95.7%、91.9%、87.6%、91.0%と、ほぼ90%以上を保っている。就職先の職種は多岐にわたり、情報通信業、学校教育関係、公務員が比較的多く、学部の専門教育を活かした分野に就職する学生が多い。具体的な就職先を以下に示す。

(資料Ⅱ－Ⅱ－6：平成27年度就職先一覧)

数学科

『三重県教育委員会(高校)』『同志社女子中学校・高等学校』『龍谷大学付属平安中学校・高等学校』
『大阪学芸高等学校』『天理高等学校』
(株)南都銀行 名古屋鉄道(株) ニチコン(株) 光洋サーモシステム(株) 大和証券(株) (株)トヨタマップマスター
鍋屋バイテック会社 KOYO 証券(株) 日本イーライリリー(株) (株)資生堂

物理科学科

[国税庁大阪国税局] [大阪市]
アルプス電気(株) 清水建設(株) 京セラコミュニケーションシステム(株)(2) オリンパス(株) 日本電気(株)
若築建設(株) 学校法人河合塾 (株)サピエント (株)日立製作所 (株)キューブシステム (株)東芝 (株)KYOSO
中部電力(株) 三井造船システム技研(株) (株)東京インテリア家具 (株)ジェイアイエヌ 新日鐵住金(株)

化学科

[八尾市][大阪広域水道企業団] 『奈良先端科学技術大学院大学』
新日鐵住金(株) (株)常磐メディカルサービス エヌ・ティ・ティ・システム開発(株) (株)学情 フジデン(株)

生物科学科

[山梨県警察] [東浦町] [奈良県警察]
京セラコミュニケーションシステム(株) (一財)阪大微生物病研究会 片山工業(株) (株)南都銀行 ダイナテック(株)
(一財)日本血液製剤機構 (株)富士通システムズ・ウエスト (株)新日本科学 PPD タケモトデンキ(株) EPS(株)

情報科学科

[農林水産省近畿農政局] 『賢明学院中学校・高等学校』
(株)デンソー 大同化学工業(株) SCSK(株) (株)日本総研情報サービス (株)NTTドコモ 数研出版(株) (株)千趣会
富士通(株)(3) リコーITソリューションズ(株) テクノシステム(株) (株)南都銀行 (株)野村総合研究所 日本電産(株)
(株)ワークスアプリケーションズ (株)構造計画研究所 三菱電機(株) (株)オリエンタルランド 八十二システム開発(株)
(株)富士通北陸システムズ 京セラコミュニケーションシステム(株)

「資料Ⅱ－Ⅱ－6」では、『』は教職、[]は公務員等に分類した。

(2)は同じ就職先に2名就職したことを表す。

就職先の関係者に対して行った意見聴取では、「とても優秀です。行動的であり、よく女子大出身者に見られる消極的態度がなく、積極的です。今後も彼女のような人材を育成していただくことを期待します。」「専門的な力はもちろんのこと、総合的な人間力に優れた人材を育成されていると感じております。」など肯定的な意見が多く見られた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 理学部の教育目的のもとに行った教育の結果、卒業者が高い就職率や大学院への進学率を示していることから、教育の目的に掲げている育成しようとする人材像等について、教育の成果や効果が上がっていると判断される。企業からの意見聴取の結果でも、理学部の目指す教育とその成果に肯定的な評価が得られている。以上のことから、進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

アクティブ・ラーニングの実施とその効果

「観点1-2 教育内容・方法」に述べたように、理学部では、能動的な学修に積極的に取り組み、少人数の演習科目を複数開講し、「サイエンス・オープンラボ」などで学生の自主性・自発性を引き出す学修を推進している。「自然科学考房」については、以下のように、国立大学法人評価において特筆すべきこととして評価されている。

(資料Ⅲ-I-1：国立大学法人評価)

「理学部では、数学・物理・情報科学分野の知識を持ち、真の数物連携とは何かを理解し、知識基盤社会に対応できる理系女性リーダーを育成するため、特にアクティブ・ラーニングに主眼をおき、自然現象の基礎理論を学ぶとともに、実験装置・パソコンを用いた測定・計算を体験させることを狙いとする『自然科学考房』を設置している」
—国立大学法人評価「平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について(27国評委第4号)より—

理学部女性教員比率の増加とその効果

第1期には理学部の女性教員比率は依然低いままで推移していた(平成21年度14.8%)。しかし平成21年9月に「平成25年3月までの間に理学部の女性教員比率を20%以上にすることを目標とする」ことを理学部教授会で決定し、平成22年度に文部科学省「女性研究者養成システム改革加速事業」に採択され、その波及効果もあり、理学部の女性教員比率は23.3%(全学では35.0%)となった(平成27年5月1日現在)。この他、本学は、家庭生活と教育研究活動を両立するための環境整備に積極的に取り組んできた。これは、本学の第2期中期目標『社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献し活躍する女性人材を育成する。また、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。』に合致するものである。

(資料Ⅲ-I-2：理学部(平成27年度は自然科学系)女性教員比率の推移)

年度	区分	教授	准教授	講師	助教	計
平成22年度	男性	23	23	1	4	51
	女性	3	2	1	4	10
	合計	26	25	2	8	61
	女性教員比率	11.5%	8.0%	50.0%	50.0%	16.4%
平成27年度	男性	33	21	0	2	56
	女性	2	8	0	7	17
	合計	35	29	0	9	73
	女性教員比率	5.7%	27.6%	—	77.8%	23.3%

※各年度 5月1日現在

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学理学系博士前期課程在学生が国立大学女子学生の修士課程に占める割合が、約1割(情報科学を含めた数学分野では約3割)を占めるという事実(資料Ⅲ-II-1)は、将来の理系女性研究者のかなりの割合を本学が担っていることを示している。他大学大学院に進学した学生を含めると、この割合は更に増える。これは、大学院に進学することを可能にしている学部教育のレベルの高さを示しており、本学理学部の特記すべき教育の成果といえる。

(資料Ⅲ—Ⅱ—1：本学理学系博士前期課程在学生在国立大学女子学生の修士課程に占める割合)

区分	全国計	本学計	全国比
数学	898	291	32.4%
物理学	1373	127	9.2%
化学	1931	175	9.1%
生物	2032	178	8.8%
計	6234	771	12.4%
「理学」全体(※)	12611	771	6.1%

学校基本調査(平成22年～27年)より

(※)学校基本調査の大分類「理学」全体をまとめた数値。
 なお、「理学」の中分類は数学関係(情報科学含む)、物理学関係、化学関係、生物関係、地学関係、原子力物理学関係、その他の7区分となっている。

3. 生活環境学部

I	生活環境学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3－4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3－4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3－12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3－21

I 生活環境学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

(1) 生活環境学部の教育目的

生活環境学部は、大学の基本理念と教育目標に則り、生活環境学部規程において学部の教育目的を以下のように定め、学部ウェブページで公表している（資料 I-1）。

(資料 I-1：生活環境学部の教育目的)

【生活環境学部の教育目的】 <http://koto.nara-wu.ac.jp/j-kouhyou/mokuteki.html>

生活環境学部は、生活の根幹である衣・食・住や家族の環境など、生活を取り巻く様々な生活環境を教育研究の対象とし、生活に関わる諸問題を科学的に分析し、高度な教育・研究を進め、生活診断力や生活改善力に優れ、生活者の目で見えて社会をリードできる女性専門職業人を養成することを目的とする。（生活環境学部規程第1章総則第1条の2）

(2) 各学科の教育目的

生活環境学部は、5学科から構成される（資料 I-2）。各学科は、以下のような教育目的を学部ウェブページで公表している（資料 I-3）。

(資料 I-2：生活環境学部の学科)

学科	コース
食物栄養学科	
心身健康学科	生活健康学コース スポーツ健康学コース 臨床心理学コース
情報衣環境学科	衣環境学コース 生活情報通信科学コース
住環境学科	
生活文化学科	

(資料 I-3：各学科の教育目的)

【食物栄養学科】 <http://www.nara-wu.ac.jp/life/food/>

食物栄養学科では「食」にかかわるバイオサイエンスの高度な研究・教育を行うと同時に、人間栄養学にかかわる分野を充実させ、科学概念と同時に実践的知識を身に付けた食物・栄養分野における日本のリーダーとなる専門家の育成を目的とします。

【心身健康学科】 <http://www.nara-wu.ac.jp/life/health-new/>

人の健康を、生活の基本である衣・食・住だけでなく、社会環境、生活習慣、身体、運動、こころ、発達、教育などの多様な視点・観点から総合的に学ぶことを目的としています。こころと身体の健康を定量的あるいは定性的に分析することで科学的に考える能力を養い、健康な生活のあり方を提案できる人材を養成します。

【情報衣環境学科】 <http://www.nara-wu.ac.jp/life/lics/index.html>

情報衣環境学科は、衣環境学と情報工学の基本的事項や先端技術を教育・研究し、安全で快適な衣環境の構築、モバイル装置としての衣服の構想、並びにライフ・コンピューティングによる生活改善を行うための専門知識や技術を身につけた人材の養成を目的とします。

【住環境学科】 <http://www.nara-wu.ac.jp/life/resed02/>

住環境学は、安全・安心で、快適に生活することができ、自然環境とも共生できる住環境を総合的に創り上げていくことを目指した学問体系です。住まいのインテリアから建築、都市、地域にいたる広範な領域を対象に、生活者の視点に立った質の高い生活空間の計画・設計・管理するための技術を学びます。

【生活文化学科】 <http://bunka-nwu.info/>

生活文化学科では、私たちのくらしにまつわるほとんどすべてのことがらを学べます。複雑化・高度化・国際化した現代社会のくらしの課題を解決していくためには、従来の学問の枠組みを超えて、より総合的にものごとを捉える「教養」が求められています。本学科では、人文社会科学の様々な学問分野の視点から、衣食住に関する文化や歴史、人びとの心理や人間関係、地域経済、法文化、福祉制度など、生活を知的に探求します。

2. 生活環境学部の特徴

生活科学・生活環境学系の学部を擁する二つの国立大学法人の一つとして、世界と日本をリードするすぐれた研究を行うと同時に、研究成果を教育に反映し、次世代の女性リーダーを育てることを使命としている。学部の目標として「生活の根幹である衣・食・住や家族の環境など、生活を取り巻く様々な生活環境を教育研究の対象とし、生活に関わる諸問題を科学的に分析し、高度な教育・研究を進め、生活診断力や生活改善力に優れ、生活者の目で見えて社会をリードできる女性専門職業人を養成すること」(資料Ⅰ-1、P3-2)を掲げている。この目標に即して、①文理融合型、②生活密着型、③実践型という学部の特徴を生かした教育を実践するべく、各学科・コースがカリキュラムに工夫をこらしている。衣(衣環境学コース)・食(食物栄養学科)・住(住環境学科)という3つの専門的な学科・コースのみならず、すべての学科・コースが生活環境学に関わる問題を教育課程に組み込んでいる。

[想定する関係者とその期待]

生活環境学部は、生活者の視点で生活環境に関わる高度な知識を持った実践的な専門職業人を養成するという教育目標を掲げている。この目標を達成するために、教育の実施体制が適切に編成され、教育内容や教育方法が適切に実施されていることが求められる。このような教育目標は、在学生・その保護者・卒業生・受験生・留学生・卒業生の就職先事業所(企業・自治体・国家など)や上司・地域社会に向けて発信され、周知されるとともに、教育目標に照らした学習成果が着実にあがっていることが期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織編成・教育体制

①教員組織

全学方針にもとづき、学部長のリーダーシップのもとに、教員全員が参加する教授会で十分な審議と合意形成を行い、学部の教育方針・教育課程を決定している。学部方針をふまえて、学科会議あるいはコース会議で、各学科・コースの具体的な教育内容について審議する。学科・コース間の調整は、学部長・評議員2名・学科代議員(学科長)・コース代表者より構成される代議員会で行い、教授会で審議・決定する。このほか、全学組織(教育計画室など)と協力・連携する各種委員会が学部長のもとに設置されており、全学の個別課題との調整をはかっている。

②教員数と学生定員

学部の教員総数は67名、各学科の教員数は11～17名であり、教員1名あたりの1学年学生数は約3名である。女性教員比率は47.8%と高い(資料Ⅱ-I-1)。改組の結果、定員は1学年あたり35名増の175名となった(資料Ⅱ-I-2)。教員1名あたりの学生数は少なく、少人数教育を実施する体制が整っている。

(資料Ⅱ-I-1：学科・コース別教員数、平成27年5月1日現在)

学科		専任教員数	うち女性教員数	女性教員比率(%)
食物栄養学科		13	8	61.5
心身健康学科	生活健康学コース	6	3	50.0
	スポーツ健康科学コース	6	3	50.0
	臨床心理学コース	5	2	40.0
情報衣環境学科	衣環境学コース	8	3	37.5
	生活情報通信科学コース	7	1	14.3
住環境学科		11	6	54.5
生活文化学科		11	6	54.5
合計		67	32	47.8

(資料Ⅱ-I-2：学科定員と在学者数)

()は、第3年次編入学に係る数で外数

平成27年5月1日現在

学部	学科	定員		在学者数 ()内は3年次編入者数				
		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
生活環境学部	食物栄養学科	35	140	39	37	39	42	157
	心身健康学科	40	80	41	41	—	—	82
	情報衣環境学科	35	70	37	40	—	—	77
	住環境学科	35	140	37	37	38 (4)	41 (3)	153 (7)
	生活文化学科	30	120	32	33	31 (1)	36 (1)	132 (2)
	小計	175	550	186	188	108 (5)	119 (4)	601 (9)
	生活健康・衣環境学科	—	80	—	—	44 (3)	48 (3)	92 (6)
	小計	0	80	0	0	44 (3)	48 (3)	92 (6)
	計	175 (10)	630 (20)	186	188	152 (8)	167 (7)	693 (15)

③全学的教育への貢献

全学的な教養教育やキャリア教育、全学的連携教育に、学部・学科として積極的に協力している。「生命・運動・健康」（心身健康学科）、高大連携科目である「ジェンダー論入門」（生活文化学科）、教養改革の一環として平成 27 年度に新設された科目群である「パサージュ」、「教養コア科目」（ジェンダーから見た人間と社会）、「アジア論入門」についても多くの学科が協力している（別添資料Ⅱ-I-3）。

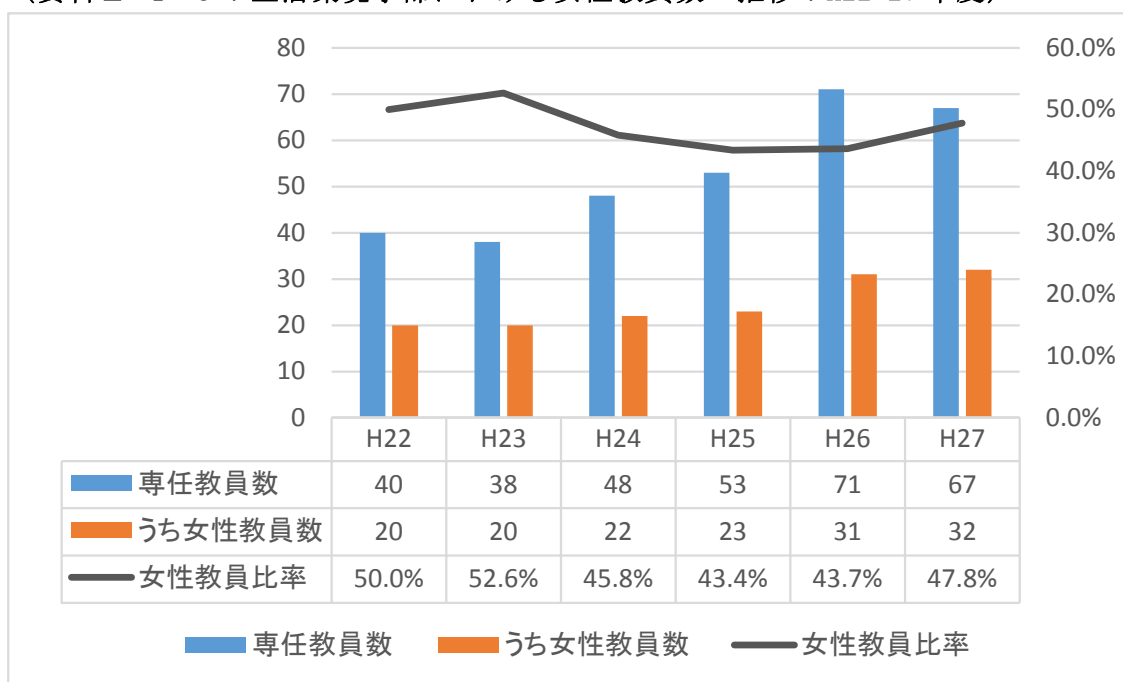
④国際交流・外部組織との連携

住環境学科では、平成 23 年度より大連工業大学（中国）および嶺南大学校（韓国）の教員と住宅照明に関する共同研究を実施している。食物栄養学科では、平成 24 年度より英国レスター大学との交流プログラムに参加し、平成 24～26 年には連続して学生 1 名を派遣した。また、自治体や他大学との連携教育を積極的にすすめている（別添資料Ⅱ-I-4）。

（2）多様な教員の確保の状況とその効果

各学科の専門性に応じた教員を配置しており、学部の学際的性格を反映して、教員の専門分野は多様である。学生のロールモデルとするため、女性教員を積極的に採用・配置してきた。女性教員比率はきわめて高く、50%前後を推移している（資料Ⅱ-I-5）。若手教員も積極的に採用しており、職階や年齢ごとの男女比率はバランスがとれている（資料Ⅱ-I-6）。外国人専任教員はいないが、生活文化学科では、2014 年に「多文化共生論」を新設し、外国人教師 2 名が非常勤講師として担当している。

（資料Ⅱ-I-5：生活環境学部における女性教員数の推移：H22-27 年度）



（資料Ⅱ-I-6：生活環境学部専任教員の年齢構成：H27. 5. 1 現在）

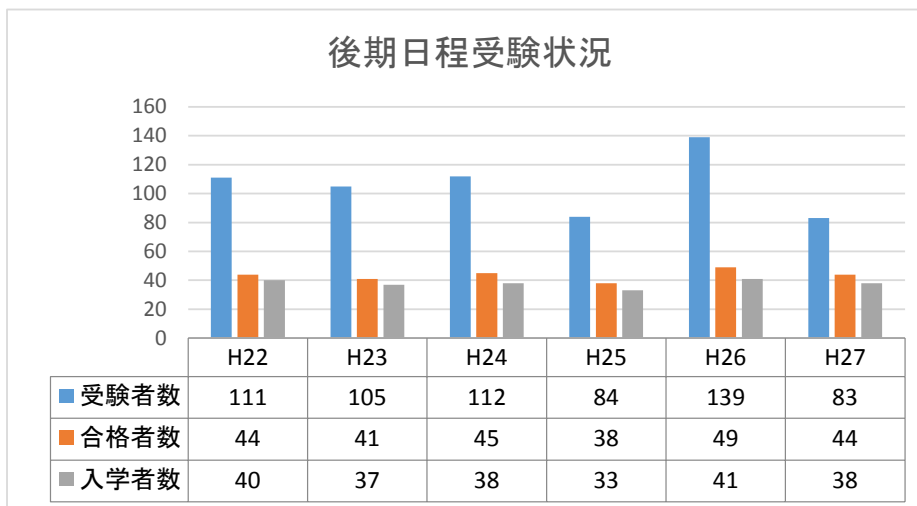
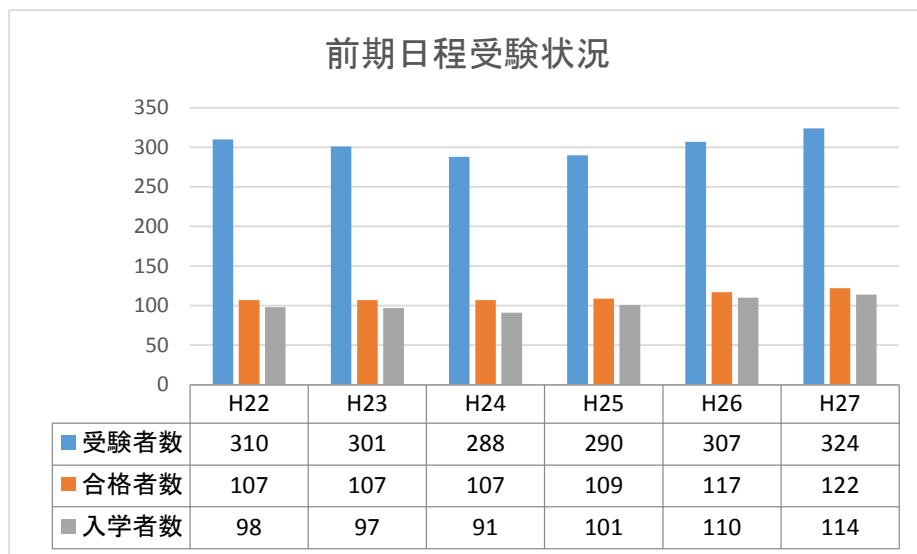
	20 歳代		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
教授	0	0	0	0	3	1	12	8	2	3
准教授	0	0	3	0	5	6	4	1	2	0
講師	1	0	3	2	0	1	0	0	0	0
助教	0	4	0	5	0	0	0	1	0	0
合計	1	4	6	7	8	8	16	10	4	3

(3) 入学者選抜方法の工夫とその効果

①入学者確保と選抜

定員に対する充足率は、106.3%（平成27年入学）であり、全学科で定員を充足している。定員超過率はほぼ110%を下回っており、教育に支障は出ていない。3年次編入の充足率は、75%（平成27年度）でやや低い。受験状況では、合格倍率は前期日程でほぼ2.5倍、後期日程でほぼ2倍を維持しており、両日程ともに合格者のほとんどが入学している（資料Ⅱ-I-7）。選抜方法は多様であり、①一般入試（前期・後期）のほか、②推薦入試（定員14～27名）、③私費外国人留学生（若干名）、④編入学がある。住環境学科では、本学と工業高等専門学校2校との協定にもとづく編入学入試を実施して優秀な学生の確保につとめている。

（資料Ⅱ-I-7：生活環境学部一般入試（前期・後期）の受験状況：H22～H27年度）



②社会人・留学生等の入学促進

学部の社会人入学はほとんどない。私費留学生は、毎年コンスタントに受験・入学している（資料Ⅱ-I-8）。多くの留学生は、研究生として入り、半年から1年間の教育を受けてそのほとんどが大学院に進学する。はじめて日本に来た留学生には、大学院生のチューターをつけ、学生生活になじめるよう配慮するとともに、大学院進学を見込んだ指導を施して、進学を促進している。

（資料Ⅱ-I-8：私費留学生入学実績）

私費留学生入学実績		
年度	受験者数	入学者数
H22	5	3
H23	14	2
H24	8	3
H25	11	2
H26	8	0
H27	3	1

（４）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

①FD活動

教員の教育力を向上させるために、学部のFD活動として、年1回、教授会終了後に学部FD研修会を開催している。そこでは、学科ごとに取り組んでいるFD活動の成果について報告し、情報と課題を共有している（資料Ⅱ-I-9）。学科ごとの取組も活発で、学生アンケートを活用した初年次教育の内容改善（生活文化学科）、授業録画による改善（住環境学科）など工夫をこらした取組をしている（別添資料Ⅱ-I-10）。

（資料Ⅱ-I-9）生活環境学部FD活動

実施年度	テーマ	報告者	参加者数
平成22年度	授業の問題点と工夫	各学科代表	45名
平成23年度	平成22年度生活環境学部授業評価アンケート等の総括と討論		42名
平成24年度	平成23年度生活環境学部授業評価アンケート等の総括と討論		38名
平成25年度	生活環境学部授業評価アンケート等の総括と討論	各学科・専攻選出の学部教育計画室員	51名
平成26年度	生活環境学部授業評価アンケート等の総括と討論		52名
平成27年度	アクティブ・ラーニングについて（講習会）		55名

②授業アンケートと教員評価

授業アンケートは、毎学期、演習・実習を除くすべての科目について実施している。アンケート結果は各教員に伝えられ、授業改善に役立てている。また、全体結果は、学部や学科のFD委員会で検討材料とし、組織としての教育改善に利用している。

教員評価は、平成20年度から毎年実施している。各教員が作成する教育研究等活動目標・計画書、各年度活動実績報告書に、教育業績や各種委員歴などを加味したうえで学部長が総合的に判断し、経費配分や期末手当に反映している。また、平成26年度以降、授業アンケートの評価が低い教員に対しては、学部長が改善を促している。

③教育・研究支援のための職員体制

奈良女子大学家政学会を組織し、学術雑誌『家政学研究』（年2回刊行）のための編集担当者（非常勤）を雇用している。また、生活文化学科では、教育・研究補助員2名（非常勤）を学科予算で雇用し、学生の教育支援と科研費管理に携わってもらっている。

（５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

改組のつど、教育プログラムの適正さについてもあわせて見直し、時代と社会にあわせたカリキュラム構築に努力している。教育内容の効果については、企業や卒業生を講師に招いた懇談会の開催、インターンシップ先との意見交換会を行っている。

平成26年、教育情報の発信をわかりやすくするために、学部ホームページ委員会を立ち上げ、学部ホームページのデザインと内容を刷新した。各学科も独自の学科ウェブサイト

を作成し、「学生のページ」をもうけて学生企画プロジェクトを紹介する（生活文化学科）など、具体的な教育情報を発信している。

平成 25 年 3 月、生活環境学部の外部評価を実施した（外部評価委員 5 名）。評価の結果は、109 頁の冊子にまとめて公表した。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 22～27 年度にかけて、受験者数確保は堅調に推移しており、入学辞退者が少ないことは本学部の教育内容が受験生に評価・期待されている証と考えることができる。また、FD 活動が学部レベルでも学科レベルでも着実に行われており、授業アンケートが教育改善の資料として有効に活用されている。教育課程の方針・教育内容・教育方法について審議・決定する組織体制が整っており、学部と学科・コースの意見調整が円滑に行われている。教員は積極的に教養教育にも関与しており、専門教育と教養教育の連携が教員個人を媒介にしても貫徹されているとみなすことができる。教員組織の男女比・年齢構成・職階構成はバランスがよく、若手教員・女性教員が多いことは高く評価できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況**①養成する能力の明示とカリキュラムの体系性**

卒業要件として各学科・コースごとに、教養教育科目、専門教育科目を含め、124～130単位以上の履修を義務づけており、学部・学科の教育目的が達成できるように配慮している(資料Ⅱ-I-11)。学科ごとに冊子やウェブサイトなどでディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを明示し、カリキュラムの体系性に工夫を凝らして、学科ウェブサイトや履修ガイダンス等を通じて学生に周知している。たとえば、管理栄養士養成課程の設置(食物栄養学科)、「ブリッジ科目」の配置(心身健康学科)、「創造学」と「失敗学」の配置(衣環境学コース)、「人生」や「文化」に関わる科目配置による「学び図」の提示(生活文化学科)などである(別添資料Ⅱ-I-12)。

(資料Ⅱ-I-11：生活環境学部の卒業要件単位(平成27年度入学生))

			食物 栄養 学科	心身 健康 学科	情報衣環境学科		住環境 学科	生活文 化学科
					衣環境学 コース	生活情報通信 科学コース		
授 業 科 目	基礎科 目群	外国語科目	12	12	12	12	12	12
		保健体育科目（必修）	2	2	2	2	2	2
	教養科目群		12	12	12	12	16	16
	合計（上記 2 群を含む）		30	30	30	30	34	34
専 門 教 育 科 目	学部共 通科目	必修	－	2	2	2	－	－
		選択必修	6	2	2	4	6	4
	学科共 通科目	必修	－	6	10	10	－	－
		選択必修	－	－	8	10	－	－
	学科専 門科目	必修	32	－	－	－	56	6
		選択必修	24	30	－	－	16	46
	コース専 門科目	必修	－	20	24	20	－	－
		選択必修	－	8	18	28	－	－
	卒業研究（必修）		12	12	12	10	12	12
	合計		74	80	76	84	90	68
卒業に必要な残りの単位数			20	14	18	10	6	22
合計（卒業要件単位）			124	124	124	124	130	124

②教養教育と専門教育の関わりと学際的教育

文理融合型という特徴を生かし、学際的教育には熱心に取り組んでいる。たとえば、一定数の科目を「積極開放科目」として位置づけ、他学科の履修を促している。また、平成27年度以降開講した教養科目「パサージュ」と「コア科目」は専門教育への関心を高めるための科目であり、複数の学部教員が担当している。

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

「社会のニーズ」に対応する教育課程の工夫として、臨床心理学コースでは、指導時間帯の配慮や各人の希望に応じた個別指導を実施し、臨床実習やボランティアなどの連携協力のもと、現場での即戦力を備えた教育プログラムを組んでいる。衣環境学科では、「繊維製品品質管理士」、色彩検定等の積極的な資格取得をすすめて、学生の能力開発をはかっている。

「高大連携」の取り組みとしては、①附属中等教育学校における「スーパーサイエンス授業」への協力(別添資料Ⅱ-I-13)、②「アカデミック・ガイダンス」(別添資料Ⅱ-I-14)、③「キャリア・ガイダンス」(住環境学科)が特筆できる。初等中等教育現場での心

理臨床実践による連携（臨床心理学コース）も実施している。

「生涯教育」としては、放送大学への協力や各種セミナー・講演会の実施がある。臨床心理学コースでは、臨床心理相談センター開設記念セミナーを年間相当数行い（2013年度は10回、2014年度は10回、2015年度は7回程度）、広い年代からの一般参加が多い。

（３）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

「グローバル人材養成」や「キャンパスの国際化」については、①学生の留学支援及び海外研修支援（資料Ⅱ-I-15）、②グローバル対応授業の開講（資料Ⅱ-I-16）をあげることができる。

（資料Ⅱ-I-15：学生の留学支援）

○衣環境学科
・平成25年度ノースカロライナ大学に1年間交換留学
・平成26年度グローバルユースリーダー育成事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」に参加(平成27年1月26日から平成27年2月23日)
○生活文化学科
・学科教員の支援・指導による以下のような学生海外研修を実施している （＊必ずしも授業と関係していないが、一部関係しているものもある）。
平成22年 ラオスに学生2名
平成23年 インドネシアに学生1名・院生1名
平成25年 フィリピンとインドネシアに院生1名、ラオスに学生5名
平成26年 フィリピンに学生1名、ラオスに学生2名

（資料Ⅱ-I-16：グローバル対応授業の開講状況）

開講学科	科目名（対象年次）	内容	実施年度・（ ）内は履修者数
生活文化学科	フィールド英語演習（2年）＋生活誌演習A（2年） （※2科目同時履修が条件）	ラオス研修（英語利用）	隔年開講：H22（4名）・H24（5名）・H26（9名）
	人間関係文化論外書購読（3年）	英語文献購読	H22（10名）、H23（3名）、H24（11名）、H25（14名）、H26（6名）、H27（2名）
	ジェンダー文化論演習（2年）	英語による授業、英文講読発表	
	多文化共生論（2年）非常勤科目（※H26年度から新規開講）	英語による授業	H26（25名）：授業評価は大変良かった。 H27（8名）：2年生の英語の必修授業と重なったため受講者が減少

（４）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

講義・演習・実習を効果的に組み合わせ、理系学科では実験や社会調査、文系学科では文献講読や社会調査の訓練も盛り込んだカリキュラムとしている。卒業論文のほか、ゼミ・レポートなどで論理的な文章を書く訓練を行っている。また、キャリア支援の取り組みを通じて、卒業生との交流機会を積極的にもうけている（別添資料Ⅱ-II-10）。

（５）学生の主体的な学習を促すための取組

①アクティブ・ラーニングの実践

各学科とも、グループワークやグループディスカッション、ディベートなどを通じて、コミュニケーション能力を高め、プレゼン能力を開発している（別添資料Ⅱ-I-17）。また「リサーチャー・カフェ」として、学生参加で障害者支援とまちづくりを考えるという実践的なプロジェクトを実施した（平成27年度、生活文化学科）。

②単位の実質化

単位の実質化をはかるため、評価の適正化とシラバスへの事前事後学習の明記を行った。住環境学科ではJABEE認定基準にもとづき、評価の適正化がはかられている。他学科でも、成績評価に不適切な面がないかを点検し、評価に著しい偏りがある場合には是正すること

にしたが、少人数科目が多いため、一般的な評価基準の適用は困難という面もある。

③学外研修プログラムとインターンシップの推進

学外研修は全学科で実施している。新入生合宿研修（食物栄養学科・心身健康学科）のほか、2年生以上対象の学外研修は、専門性に役立つもの（衣環境）、幅広い教養を高めるもの（生活文化）、キャリア支援をめざすもの（生活健康学）など目的は学科ごとに多様である（別添資料Ⅱ-I-18）。インターンシップにも積極的に取り組んでいる（別添資料Ⅱ-I-19）。

④学生支援

ゼミ配属以前の1～2回生についてはクラス担任をもうけ、さまざまな相談にあたっている。また、学生の学習意欲向上支援として、成績優秀者の表彰（学科表彰）、成績不振者の面談、1年生の面談を行っている（資料Ⅱ-I-20）。

（資料Ⅱ-I-20：学生支援の取り組み）

○生活文化（平成26年）

1回生全員に対して1～3人の少人数で、茶話会の形での面談をおこなった。大学生生活になじみはじめて1回生夏期休暇終了時に行うことにより、今後4年間、修学から友人関係まで含めた円滑な学生生活を送るにあたっての問題点を早期に把握し、個別にアドバイスすることができた。また教員側にとって、学生に必要な支援の形を把握することができ、学科行事運営学生組織を作るに至った。

○情報通信科学コース

生活情報通信科学コースの2年生は後期から各研究室に3～4名ずつ仮配属を行い、学習支援を行っている。

○住環境学科

学年ごとにクラス担任を、また学生一人につき専任教員2名をアドバイザー教員として配置し、学生の支援にあたる仕組みを設けている。学生全員にガイダンス資料や成績を綴じるためのセルフ・ポートフォリオ（学生携帯ファイル）を配布しており、これを資料にアドバイザー教員は半期ごとに学生と面談して学生の状況を確認するとともに、必要に応じて随時学生からの相談を受けている。

○食物栄養学科

学年ごとにクラス担任を配置し、学生全員に個別面談を実施して、学生の状況を把握し、学業、学生生活全般の支援をしている。また、管理栄養士国家試験受験支援として、成績不振者の個別面談、自主学習の支援を実施している。

⑤学習環境の整備

全学科で学生が利用する共同研究室を確保し、学習の便をはかっている。また、唯一の文系学科である生活文化学科は独自の学科図書室をもち、パソコン、教員の執筆図書や推薦図書を配架して、学生に閲覧・貸出をしている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）実学と理論が融合した学際的・文理融合的学部ならではの取り組みが多い。すべての学科において、養成する人間像が明確に示されており、カリキュラムの体系も教育目的を達成するのに十分な内容となっている。また、卒業生や学生の交流機会が豊富に用意されていることも高く評価できる。学生の主体的参加を促すアクティブ・ラーニングの取り組みも実効性がうかがえる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況(生活環境学部)

①フィードバック

学期ごとに履修単位上限をもうけて、適切な学習時間を確保できるように配慮している。4年間の学修成果となる卒業論文はすべての学科で必修とされており、卒業論文は厳正な審査で評価される。実習や演習では、学生の自己評価・学生相互の講評・教員コメント・添削指導などを複合的に組み合わせてフィードバックを行い、学習成果を高めるようにしている(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-1:フィードバックの取り組み例)

○レポート添削・コメント返却

・実習や演習でのレポートに対して、添削およびコメントを付して返却することで、フィードバックを行っている(スポーツ健康科学コース)。

○段階的な課題達成

・比較的簡単な必修課題と発展課題に分け、必修課題の完了で達成感を感じさせながら、意欲のある学生にはさらに発展課題に取り組むように促している(衣環境学科)。

○作品の鑑賞・学生同士の相互講評・教員コメントの複合

・実習において制作したCG作品のプレゼンテーションの回を設け、学生同士で作品を鑑賞させ合うと共に、優れている点、より改善できる点について教員からコメントを行っている(衣環境学科)。

○プレゼン報告などについて学生の相互講評

・プレゼン報告やディベートについて自己評価と学生相互講評を行う(生活文化学科)。
・演習でグループごとに読解作成した資料によりプレゼンテーションを実施する場を設け、質疑応答のみならず、相互の講評を行わせることで、より詳細な調査が必要と考えられる知見については、引用論文を掘り下げ、また他の研究を別途調査するなど、自発的に知識を深化できるよう促している(衣環境学科・生活文化学科)。

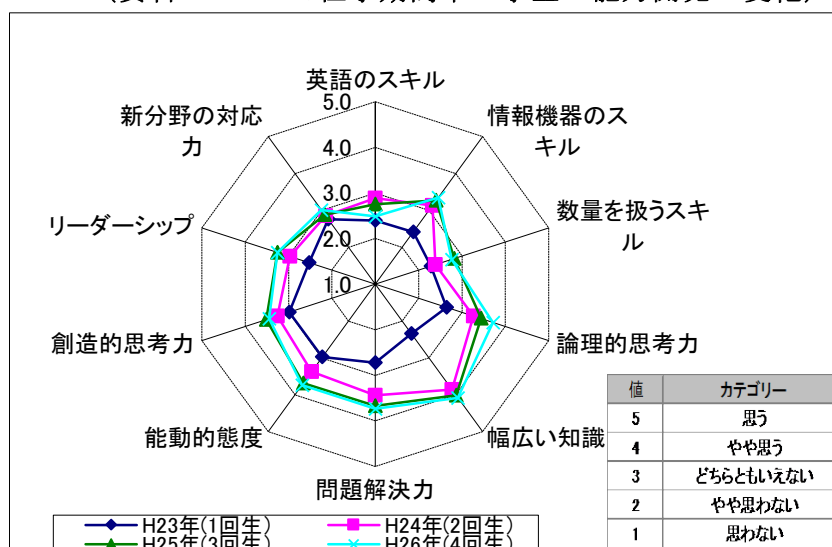
○グループ単位の実習

・実習では、グループ単位で役割分担し、学生が積極的に課題に取り組むように配慮している。実習後には、個別の振り返りを行うとともに、グループ単位のプレゼンテーションによる実習報告とその後の学生相互のディスカッション、教員によるコメントにより、基礎知識の理解度の再認識、問題発見・分析・解決能力およびコミュニケーション能力の向上を図っている(食物栄養学科)。

②学生の能力開発

能力開発の認識(平成23～26年度)によれば、学生はすべての面で能力が上昇したと認識している。「幅広い知識」の伸びが大きいのは、学際的教育の成果反映である。「論理的思考力」や「問題解決能力」も伸びが高く、種々のアクティブ・ラーニングが功を奏している。他方、リーダーシップや英語などは多少の上昇はあるものの、低いレベルにとどまっている。これらの能力の養成は今後の重要な課題である(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-2:在学期間中の学生の能力開発の変化)



③退学・除籍

除籍はほとんどいないが、退学は毎年一定数ある。平成26年度の退学者は7名(定員比

4%)であった(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。入学後低年次での「進路変更」等の退学理由が多く、学習停滞による退学はほとんどない。学習や学生生活に関する学生の悩みや希望を聞く取り組みは、各学科で行っている。

(資料Ⅱ-Ⅱ-3：退学者・除籍者数：平成22～27年度)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
退学者	4	2	8	2	7	2	25
退食物栄養	1		1	1		1	4
学住環境			4	1	2	1	8
者衣環境		2	2		1		5
内健康	3				2		5
訳文化			1		2		3
除籍者	1			1	1		3

(2) 資格取得状況・学外の語学等の試験の結果、学生が受けたさまざまな賞の状況から判断される学習成果の状況

学生の学習成果は順調であり、それは以下の3点に示すような資格取得実績、TOEICスコアに反映されている。

①管理栄養士の合格率は例年高い。健康運動指導士の受験資格は、多くは大学院生が取得しているが、学部生も毎年5人程度が取得している。繊維製品品質管理士の合格者数は順調に伸びており、平成26、27年度の合格者数は大学間で1位となった(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

②教員免許の取得件数は多く、おおむね各年度60件前後を推移している。1学生が複数の免許を取得する傾向が強いとはいえ、1学年定員175名あたり60件は十分に多い。取得免許は家庭科(中・高)がもっとも多いが、それ以外の科目のほか、幼稚園や小学校の免許まで幅広く取得している(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。

③TOEICあるいは実用英語技能検定による単位認定は、平成22～27年度に順調に増えている。また、高得点者が増えている(資料Ⅱ-Ⅱ-6)。

④学生の受賞歴では、住環境学科・衣環境学コース・食物栄養学科についてほぼ毎年コンスタントに受賞者がでている(別添資料Ⅱ-Ⅱ-7)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-4：各種資格取得状況(%と明示している場合以外は人数)

年度	管理栄養士 (合格率・合格者数)	健康運動指導士 (受験資格取得者数)	繊維製品品質管理士(TES)	色彩検定一級	カラーコーディネーター1級
H22	86.1% (31名)	16	2 (うち学部2)	1	0
H23	100% (33名)	16	4 (同3)	1	0
H24	97.4% (37名)	13	2 (同2)	2	0
H25	100% (35名)	13	4 (同3)	1	1
H26	91.7% (33名)	16	7 (同7)	4	0
H27	95.0% (38名)	13	8 (同6)	0	0

(資料Ⅱ-Ⅱ-5：教員免許取得状況：平成22～27年度)

科目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
中学校一種(家庭)	11	25	18	21	17	16	108
高等学校一種(家庭)	16	32	28	31	25	18	150
中学校一種(保健体育)		1	2		2	2	7
高等学校一種(保健体育)		2	2	1	3	2	10
中学校一種(英語)	2			2	1	1	6
高等学校一種(英語)	1			2	1	1	5
中学校一種(国語)					1		1
高等学校一種(国語)					1		1
高等学校一種(公民)					1	1	2
中学校一種(社会)						1	1
高等学校一種(地理歴史)						1	1
小学校一種	1	2	5	2	3	2	15
幼稚園一種	2	3	4	2	2	1	14
(合計)	33	65	59	61	57	46	321

(資料Ⅱ-Ⅱ-6：TOEIC等による単位認定数：平成22～27年度)

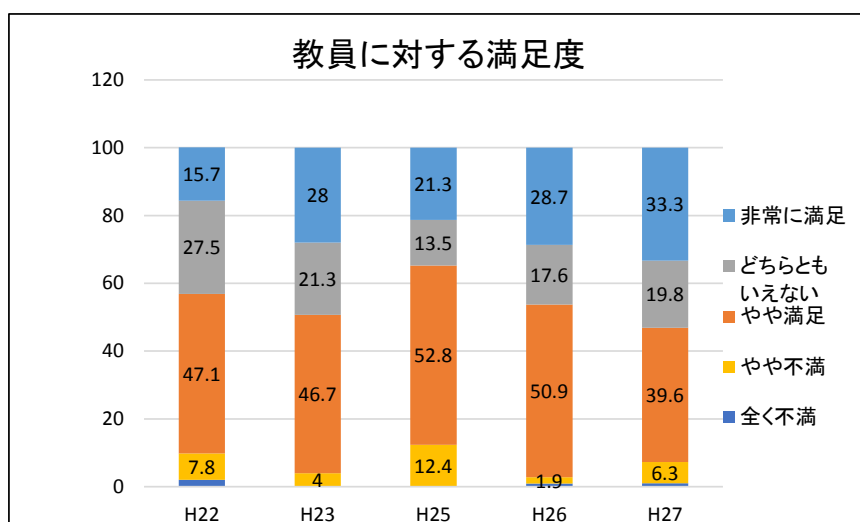
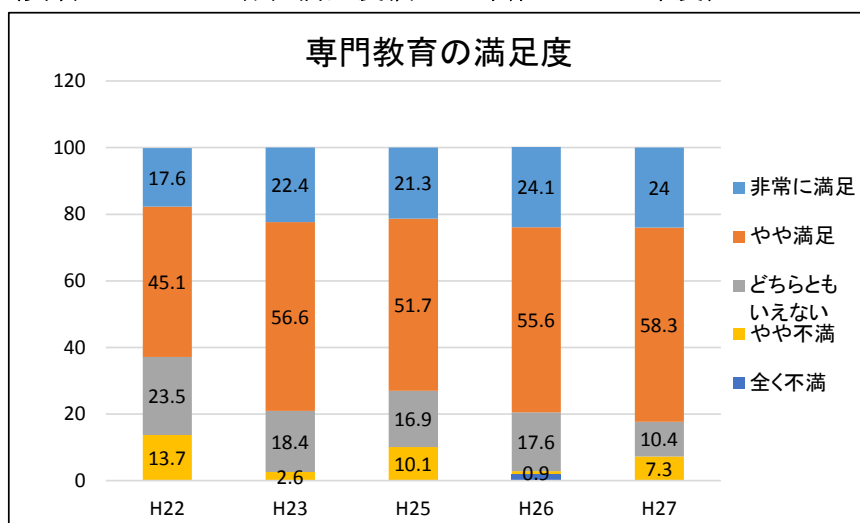
単位認定の 年度学期		H22		H23		H24		H25		H26		H27		合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
TOEIC	600-699	3	6	7	6	9	3	7	5	8	7	16	11	88
	700-799	5	2	5	2	11	2	4	5	12	8	10	6	72
	800-899	1	1	1		2		3		2	1	4	1	16
	900以上			1				1		2				4
TOEFL	68-90											1		1
実用英語 検定	準一級	1	1								1	2		5
認定科目数		15	20	18	15	35	9	24	18	24	17	56	29	280
人数		10	10	14	8	22	5	15	10	43	33	33	18	221

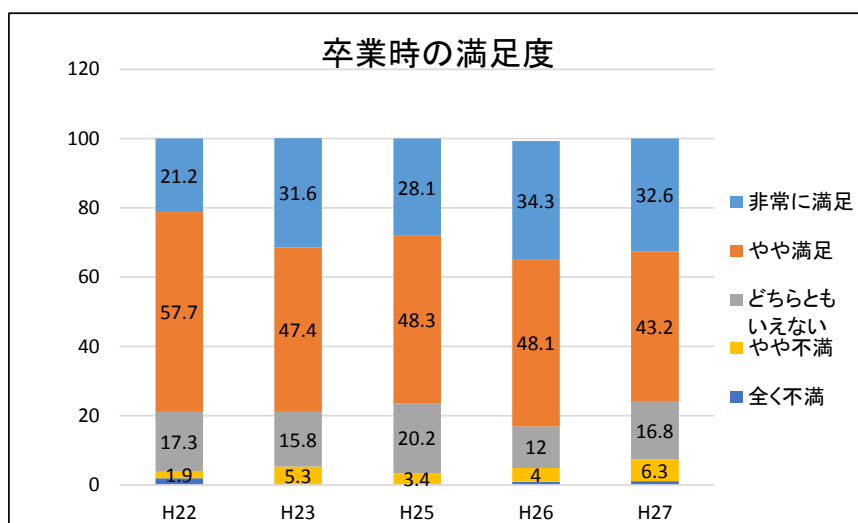
(3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生アンケートの調査結果からは、専門教育の満足度が一般に高く（「非常に満足」24.0%、「やや満足」58.3%：平成27年度）、上昇傾向にあることがわかる。教員に対する満足度は上昇傾向にあり、3人に1人が「非常に満足」と回答している。（資料Ⅱ-Ⅱ-8）。

入学後の満足度（65%程度）に比べて、卒業時の満足度は一様に高まっており、専門教育や教員に対する満足度の変化をやや反映しつつ、おおむね8割前後を推移している。

(資料Ⅱ-Ⅱ-8：各種満足度調査：平成22～27年度)





(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 専門教育（81.3%）、教員への満足度（72.9%）、卒業時の満足度（75.8%）がともに高く、全体として上昇傾向にあることは、教育サービスの向上に向けた努力が学生の満足度に反映された結果であると考えることができる。学科がめざす資格取得状況もきわめて順調である。TOEIC による単位認定数の増加にもあらわれているように、学部や学科の教育目的として掲げていた能力・技能の養成も成果をあげている。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

(1) 進路・就職状況その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

①キャリア支援の取り組み

毎年、各学科で就職内定者による就職懇談会を実施し、学年を超えた情報交換をはかっている。また、卒業生を招き、意見交換会も実施している(資料Ⅱ-Ⅱ-9)。学生の参加率は一般に高く、積極的な意見・情報交換が行われている。衣環境コースでは、「キャリア支援研修」を毎年、実施している(別添資料Ⅱ-Ⅱ-10)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-9:キャリア支援のための取り組み)

学科・コース	取り組み	講師等	対象学年、参加者数
食物栄養学科	在学生合宿研修中の進路セミナー	キャリア・コンサルタント(学科卒業生を招聘)	2回生 ※参加率は90%以上
	女性キャリア講演会(9~11月)	3名(学科卒業生中心)	1年生~大学院生、20-40名
生活文化学科	就職懇談会(10月)3時間 ※2017年は、新しい試みとして、前半(企業)・後半(公務員・進学)に分けて実施(参加者の評判が良く、次年度からは「進路懇談会」に改める予定)	4回生の就職・進学内定者10-15名	2~3回生希望者20~30名 H27:4回生(15人)、2・3回生(29人) H26:4回生(15人程度)、3回生(20人程度) H25:4回生(15人)、3回生(20人程度) H24:4回生(10人)、3回生(20人程度)
臨床心理学コース	臨床心理士(スクールカウンセラー)講演・研修会	学校現場で活躍する臨床心理士(スクールカウンセラー)	
生活健康学コース	○3回生合宿研修において、卒業生・修了生(2,3年後)に合宿先で就職活動、就職先などに関する講演を行ってもらい、3回生との懇談会を実施。 ○卒業生・修了生による大学訪問による懇談会を毎年2月に実施(ダイキン工業) ○研究室で共同研究先を訪問し、研究室見学、女性研究員との懇談を実施(2014年:アイシン精機、2012年:東芝キャリア、関西電力、2011年東芝キャリア、2010年:東芝キャリア、ワコール)		
スポーツ健康科学コース	キャリア懇談会	卒業生を数名招いての講演会	心身健康学科1~2回生のうち希望者
衣環境学コース	キャリア研修講習会	人事教育コンサルタント(本学被服学科卒)	衣環境専攻及び衣環境コース3回生全員参加
	TES対策講座(平成25および26年度)	消費科学関係の専門家	衣環境専攻及び衣環境コース学生のうち希望者が参加

②就職・進学率

学部全体として就職率は高く、近年ではほぼ94%以上である(資料Ⅱ-Ⅱ-11)。学科による大きな差異はなく、どの学科も就職率は高い。大学院への進学率は学部全体で約25%(平成27年度)である(資料Ⅱ-Ⅱ-12)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-11:生活環境学部の就職率の推移:平成20~27年度)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職率	95.7%	88.7%	89.5%	94.5%	94.3%	94.5%	98.3%	93.9%

(資料Ⅱ-Ⅱ-12：就職・進路の状況：平成27年度)

平成28年5月1日現在

平成28年5月1日現在

学 科	平成27年度卒業生数			就職希望				進学			その他 (人)	不明 (人)
	9月 卒業 (人)	3月 卒業 (人)	合計 (人) 〈a〉	就 職 希望者 数(人) 〈b〉	就職者 数(人) 〈c〉	就職率(※)		大学院 (人) 〈f〉	学部等 (人)	その他 (人)		
						本学方式 〈d〉	大学通信 方式 〈e〉					
食物栄養学科	0	40	40	30	29	96.7%	87.9%	7	1	1	1	0
生活健康・ 衣環境学科	1	48	49	37	35	94.6%	92.1%	11	0	0	1	0
住環境学科	0	38	38	22	22	100.0%	100.0%	16	0	0	0	0
生活文化学科	3	31	34	25	21	84.0%	75.0%	6	0	0	3	0
	4	157	161	114	107	93.9%	88.4%	40	1	1	5	0

その他には、進学希望者の進学先未決定者、就職も進学も希望しない者を含む。

就職率の算出方法

・本学方式 就職率〈d〉＝就職者数〈c〉÷就職希望者数〈b〉

・大学通信方式 就職率〈e〉＝就職者数〈c〉÷(卒業生数〈a〉-大学院進学予定者数〈f〉)

大学通信方式は、「(株)大学通信」が行うアンケート調査(対象：全国の国公私立大学。時期：5月、12月)で採られる算出方法で、その結果が「サンデー毎日」「週刊東洋経済」「大学ランキング(朝日新聞出版刊)」に掲載されるものです。

③就職先の特徴

就職先は、食物は食品、衣環境は繊維、住環境は建設業など、学科の特徴を反映した就職先となっている(資料Ⅱ-Ⅱ-13)。学部全体では就職先は各分野に及んでおり、製造業40名、公務員10名、学術・技術専門職12名が多い(別添資料Ⅱ-Ⅱ-14)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-13：就職先：平成27年度)

区 分		食 物 栄 養 学 科	生活健康・衣環境		住 環 境 学 科	生 活 文 化 学 科	小 計
			生活健康学	衣環境学			
建設業					5		5
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	14	3				17
	繊維工業・衣服・その他の繊維製品		2	9			11
	化学工業、石油・石炭			1		1	2
	はん用・生産用・業務用機械器具				2	1	3
	電子部品・デバイス・電子回路	2					2
	その他			1	4		5
情報通信業			2		1	3	6
卸売・ 小売業	卸売業	1			1	1	3
	小売業	2	1	2		1	6
金融・ 保険業	金融業	1	1	1		2	5
	保険業	1	1		1	3	6
学術研究、 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関						0
	法務						0
	その他の専門・技術サービス業	2	1	3	5	1	12
宿泊業・飲食サービス業					1		1
生活関連サービス業			2			2	4
教育、学習 支 援 業	学校教育		1			2	3
	その他の教育、学習支援業					1	1
医療・福祉業	医療業、保険衛生	2	1				3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2					2
公務員	国家公務関係		1				1
	地方公務関係	2	2		2	3	9
未 定 者 等		1	1	1	0	4	7

(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

①卒業生アンケート結果から

平成 16-21 年卒業者（第 1 期中期計画）・平成 22 年以降卒業者（第 2 期中期計画）の 3 者を比較すると、学業成果の結果を肯定する回答として顕著な伸びを示しているのは「リーダーシップ」である。これは、「リーダー育成」という学部目標が達成されつつあることを示している。「専門分野」「問題解決能力」「能動的態度」も伸びており、専門教育やアクティブ・ラーニング授業の効果があらわれていることが読み取れる。とくに「専門分野」における学業成果はきわめて肯定的にとらえられている（資料Ⅱ-Ⅱ-15）。

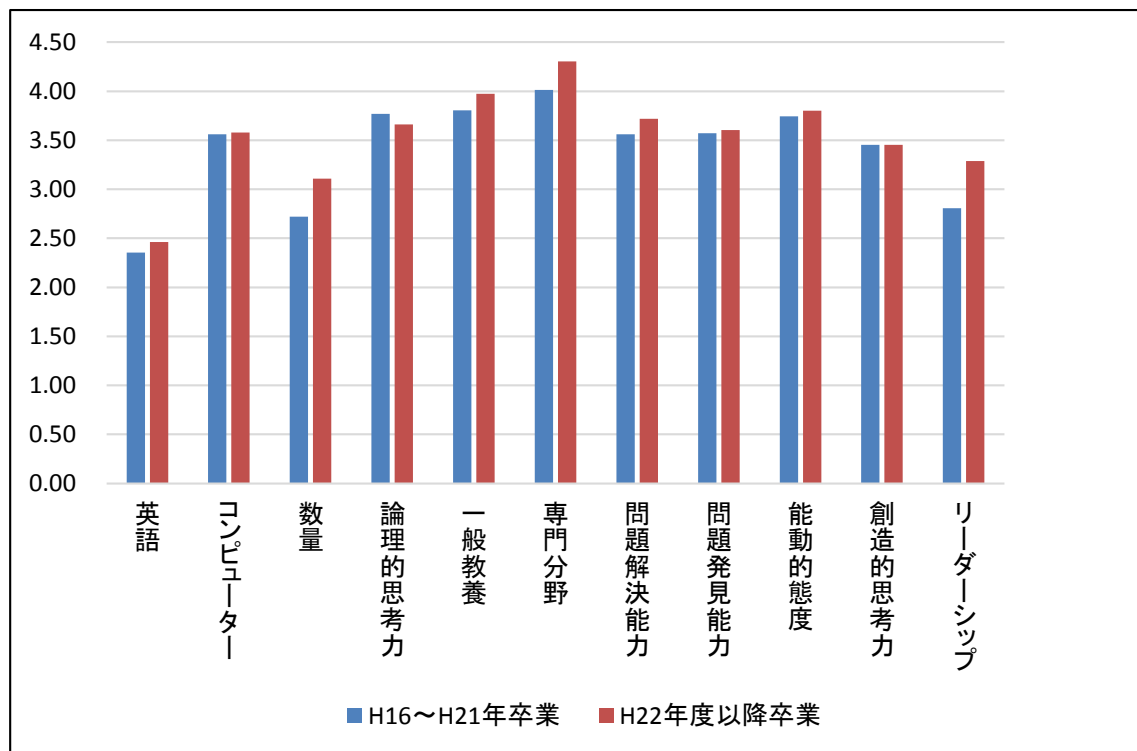
学業成果としての能力開発に肯定的な割合（「そう思う」と「やや思う」の合計）が 50% を超える項目は、11 項目中 8 項目に及ぶ。「コンピューター」(65%)、「論理的思考力」67%、「一般教養」81%、「専門分野」91%、「問題解決能力」68%、「問題発見能力」63%、「能動的態度」66%、「創造的思考力」57%である。「リーダーシップ」は 49%であったが平成 16～21 年卒業者が 28%であったことを考えると大幅に伸びている（資料Ⅱ-Ⅱ-16）。

(資料Ⅱ-Ⅱ-15：学業成果に関する卒業生アンケート結果：平成 27 年実施)

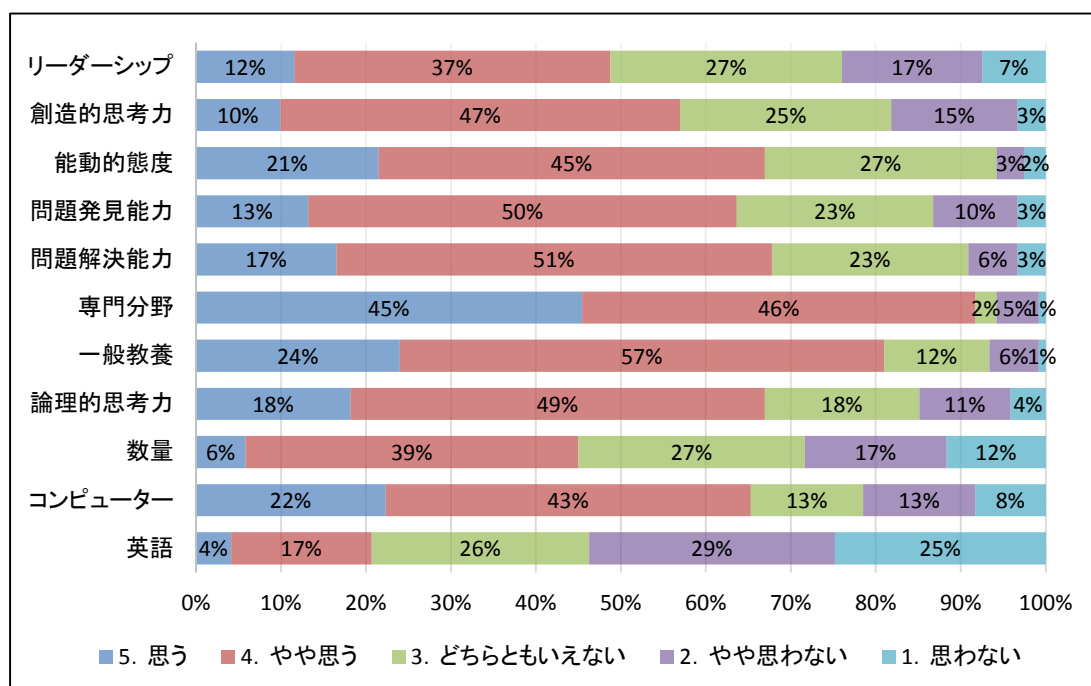
【凡例】 H16～H21 年卒業者（N=82）、H22 年度以降卒業者（N=121）、総数（N=203）

質問：下記の能力は身についたと思うか？

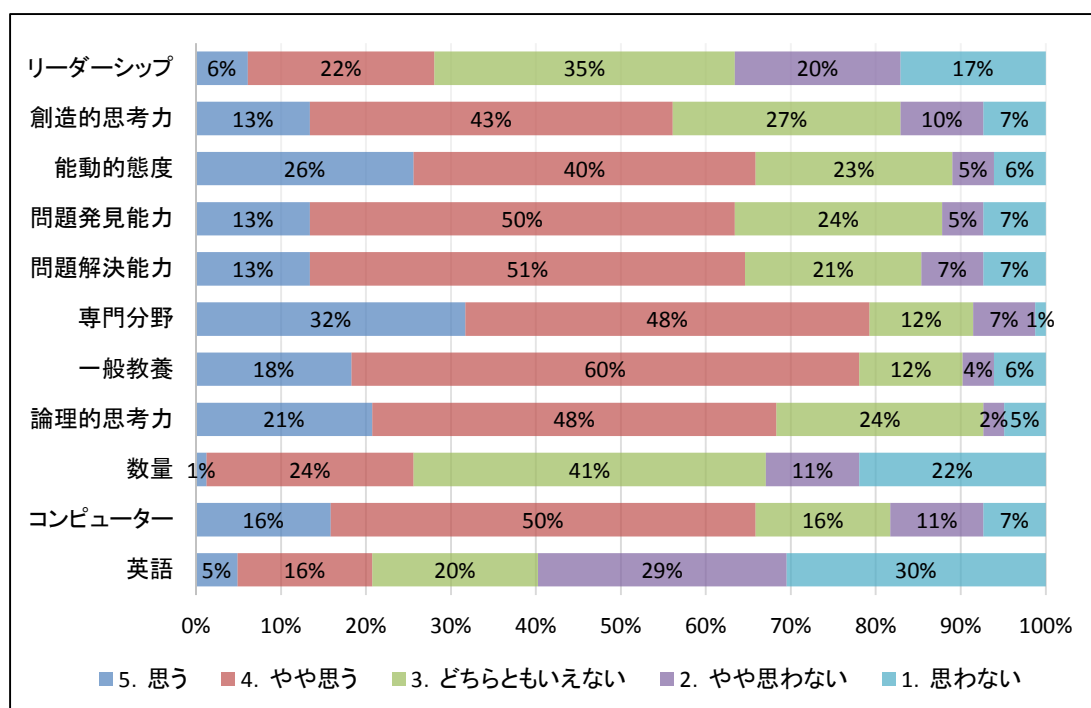
回答選択肢：5（そう思う）・4（やや思う）・3（どちらともえない）・2（やや思わない）・1（そう思わない）



(資料Ⅱ-Ⅱ-16：学業成果としての能力発展に対する評価（平成 27 年実施卒業生アンケート調査結果から：平成 22 年度以降卒業者）（N=121）



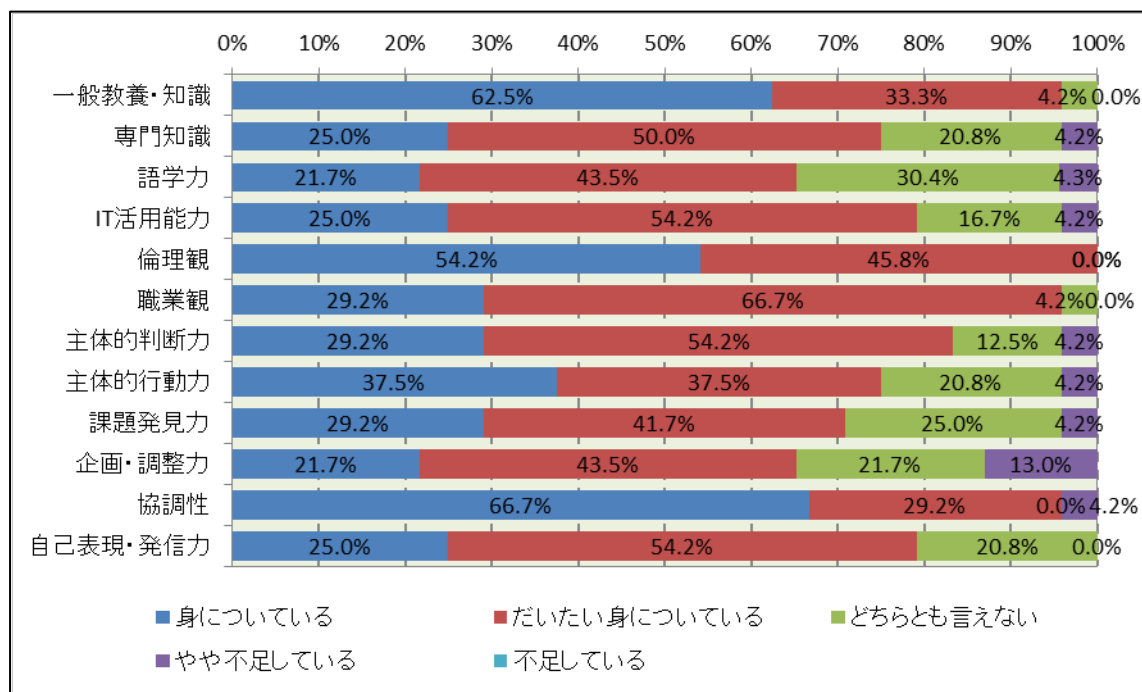
(参考) 平成 16～21 年卒業者 (N=82)



②就職先調査内容

就職先アンケート結果では、一般教養・知識と協調性については高い評価を得た。しかし、語学力・企画力ではなお課題を残していることも判明した（資料Ⅱ-Ⅱ-17）。

（資料Ⅱ-Ⅱ-17 就職先アンケート結果 2015 年調査）



（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）就職率は高く、進路先も学科の教育内容を反映したものが多い。進学率は25%と決して高いとは言えないが、これは就職率の高さと連動していると考えられる。各学科が実施している就職内定者や卒業生との懇談会が効果的に作用していると言えよう。卒業生の意見調査は、在学中の高い満足度を示している。また、就職先の評価も高い。卒業生アンケートからは、学部の教育目的に掲げた能力の顕著な向上が確認できる。これらのことを総合すると、学生の進路・就職に関して、教育成果が十分に上がっていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育組織の再編による教育目的の合理的明示

平成 18 年の改組により 4 学科制になったが、「生活健康・衣環境学科」は、異なる領域が一学科に入っており、教育目的がわかりにくい面があった。しかし、平成 26 年の改組によって 5 学科制に移行し、学科・コースごとの教育目的が明確化した。教育組織の再編によって教育目的を合理的に明示できるようになった点で、質の向上があったと判断できる。

②アクティブ・ラーニングや参加型授業の増加

学部としても学科としても自覚的にアクティブ・ラーニングの導入に努力した結果、科目の新設（パサージュ・教養コア科目など）や既存科目の再編（生活文化学入門など）により、該当科目数が増えた。また、既存科目でも学生参加型の授業が増加した。学習のフィードバックも複合的に行われている。学生の主体性を促す授業取り組みが増加したという点で、質の向上があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学習成果としての能力の向上

卒業生アンケートが示すとおり、多くの能力について「身についた」と肯定的に回答する卒業生が多く、しかも、その比率が第 1 期よりも上昇している。「専門能力」についても肯定比率が上昇していることに加え、「リーダーシップ」の急速な伸びや、「問題解決能力」などの主体的な学びを問う項目での肯定比率の高さなどを考慮すると、学習成果として能力開発に著しい質の向上があったと考えることができる。

他方、TOEIC による単位認定制度の浸透によって学生のインセンティブが高まり、単位認定数が増えたことは、学生の英語力向上を促すことにもつながり、TOEIC の点数は上昇傾向にある。また、グローバル対応授業が増え、学生参加者も増えている。グローバル化に対応した英語力の向上がうかがえるという点で、教育の質が向上したと判断できる。

②進路・就職・資格取得状況の良好さ

学生の就職率は、平成 26 年に近年最高の 98.3%を記録するなど、堅調に推移している。また、学科の専門性を生かした就職先が多く、「専門的職業人」を養成するという学部の教育目標は十分に達成されている。一方、管理栄養士などの資格取得も順調で、教員免許取得は家庭科以外に多様化している。公務員もコンスタントに採用されている。このような進路・就職・資格取得状況の良好さは、各学科による充実したキャリア支援の産物である。キャリア支援の取り組みに対する在学生の評価は一律に高く、支援が効果を上げていているという点で、質の向上があったと判断できる。

4. 人間文化研究科

I	人間文化研究科の教育目的と特徴	・・・	4－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	4－4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	4－4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	4－10
III	「質の向上度」の分析	・・・	4－18

I 大学院人間文化研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

大学院人間文化研究科では、次の4つの基本理念を掲げている。

1. 研究教育の学際化、 2. 研究教育の高度化、
3. 研究教育の個性化、 4. 女性の人材育成と社会への貢献

これらの基本理念のもと、博士前期・後期課程における目的を以下のように定めている。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の能力を備えた人材を養成することを目的とする。

博士後期課程は、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを目的とする。

この目的に沿って立てられた、教育課程・教育内容に関する人間文化研究科の中期目標「専門的能力のみならず、実践力を持つ高度専門職業人・研究者として男女共同参画社会をリードし活躍できる女性人材育成のための教育を実施する」を実現する大学院教育を行なうために、大学院の入学、教育、修了に関するアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを設け、必要に応じて見直しを行っている（別添資料Ⅰ－1）。

2. 特徴

大学院は、平成15年までの2度の改組により、博士前期課程12専攻、後期課程が4専攻の構成となっている（資料Ⅱ－Ⅰ－1、P4－4）。その後も、一部専攻の改組が行われ、学部、博士前期課程のコースや専攻と後期課程の連携が円滑になり、文学系、理学系、生活環境学系を基盤とする幅広い分野の教育研究の実施を可能にしている。また、更なる特徴として以下の事業の実施があげられる。

1) 第一期中期計画期間中の平成20年度に採択の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に係る事業

「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」（人文社会系）及びその後継プログラムにおいて、高度専門職業人の養成を念頭に、主として博士前期課程の教育の実質化を図るために、従来なかった実践的な授業科目をカリキュラムに取り入れ、キャリア形成を支援している。

「理系の実践型女性科学者育成」（理工農系）及びその後継プログラムにおいて、大学院の教育課程を基盤として種々の教育科目群を設定し、院生の指導を適切なプロセス管理の下で進め、専門知識や能力を実践の場で活用し、幅広く社会で活躍できる理系の実践型女性科学者の育成を行っている。

2) 平成22年度採択の「女性研究者養成システム改革加速」（平成23年度より「女性研究者養成システム改革加速事業」として継続）に係る事業

「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」により女性研究者養成システム改革推進本部を設置し、女性人材育成機関として、女性若手研究者の研究の質及びスキルの向上などの様々な取組を実施し、理工系分野の女性教員数の増加を図っている。

3) お茶の水女子大学と共同で平成26年度採択の「国立大学改革強化推進補助金」に係る事業

「大学の枠を越えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築」により、両大学の強み・特色を結合し、以下の2本柱の取組の実施・連携強化により、科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築を図る。まず、平成27年度に「理系女性教育開発共同機構」を設置し、理系人材育成教育プログラムを全国に普

及・展開し、理系女性の質・量双方の向上を図っている。また、平成 28 年度設置予定の「生活工学共同専攻」により、女性の強みを活かした生活者の視点からの工学を推進し女性研究者の育成を行う。

[想定する関係者とその期待]

大学院在学生やその保護者からは、女子の最高教育機関として以下のことが期待されている。

1. 教員あたりの学生数が博士前期課程 2 名、後期課程 1 名と、極めて少ないという利点を生かした、きめ細かな教育及び研究指導
2. 文学系、生活環境学系、理学系を基盤とする高度な専門教育及び分野を越えた複合的学際的教育
3. 課題設定能力とその解決のための実践能力の習得
4. 以上を実現するために最適な、教育方法、教育実施体制

また、修了生や就職先などからは、学部より専門性の高い素養、課題設定能力及び問題解決能力の習得が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

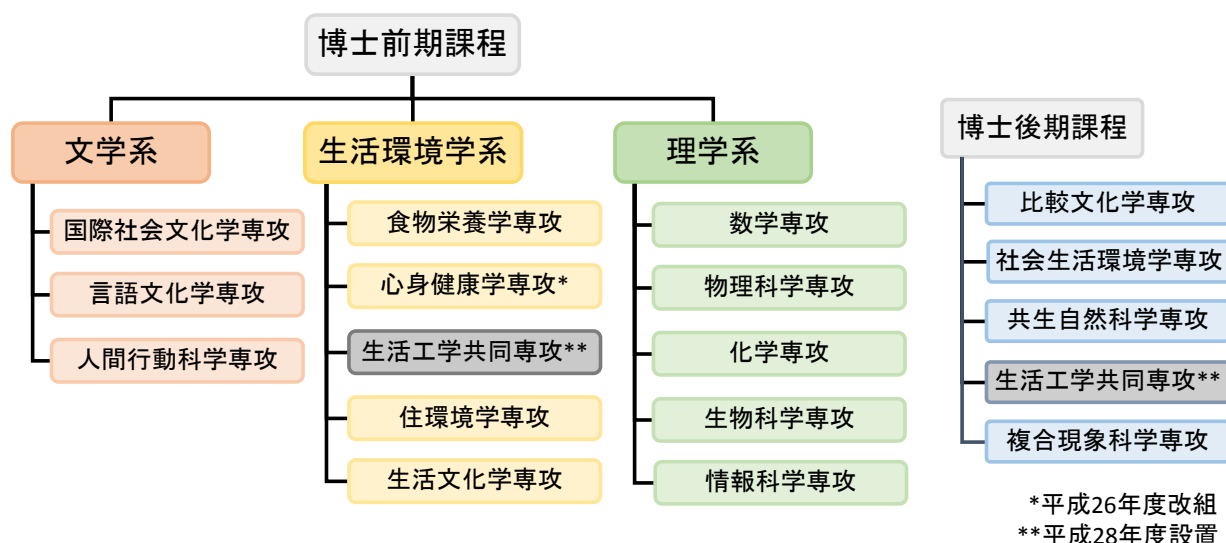
分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

博士前期課程では、学部の専門性を発展させるために、文学部、理学部、生活環境学部
に接続する形で、それぞれ3専攻、5専攻、4専攻体制としている。博士後期課程では、
専門性の更なる高度化、個性化のみならず、学際性を図るために前期課程の専攻の一部を
融合し、4専攻となっている(資料Ⅱ－Ⅰ－1)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：大学院の構成)



以上の専攻の構成により、大学院の基本理念である研究教育の学際化、高度化、個性化、及び女性の人材育成と社会への貢献を実現する教育実施体制をとっている。

第二期中期計画中の主な改革は以下のとおりである。

- 1) 博士前期課程文学系の国際社会文化学専攻に、平成24年度に新たに文化メディア学コースを設置した。
- 2) 生活環境学系の「生活健康・衣環境学専攻」を、平成26年度より「心身健康学専攻」に改組して新たに臨床心理学コースを設置し、コース修了により臨床心理士受験資格が取得可能となった。
- 3) 平成28年度のお茶の水女子大学と共同の生活工学共同専攻設置に向けた準備作業を実施した。

多様な教員の確保の状況とその効果：女性教員の積極的登用(資料Ⅱ－Ⅰ－5、P4-5)

や、学長主導による教員採用など、多様な教員の確保や、研究領域の拡大、適切な人員配置に伴う教育の一層の充実を図った。

多様な入学者の確保：推薦入試制度や秋季入学制度の拡大、入試時期の見直しや新研究分野の開設、長期履修学生制度の改善等を行っている。また、平成23年度から大学院のオープンキャンパスを開始し、研究分野の情報提供を行った(別添資料Ⅱ－Ⅰ－2)。このように入学者選抜の工夫が行われ多様な入学者確保の方策を講じた。

教育実施体制強化：FD委員会では、学生的心声をフィードバックするために、博士前期及び後期課程に在学する学生と担当する教員に対し、授業、学位論文研究、研究教育環境、指導体制及び支援体制等についてアンケートを実施し(別添資料Ⅱ－Ⅰ－3)、研究科の各種会議で改善すべき課題を周知するとともに、重要事項をFD研修会のテーマとしてとりあげた(別添資料Ⅱ－Ⅰ－4)。また、TA実施報告システムを導入し、実施報告

書を前期・後期の2回提出させ、その集計・分析を全学のFD活動実施報告書にまとめるとともに、例えばTAの配置人数や業務量の科目によるアンバランス、TA配置対象科目などの諸課題を整理し、PDCAサイクルを稼働させて課題の解決を図り、教育体制、教育内容の質保証・質向上のための工夫を行った。

女性教員比率：人間文化研究科の担当教員数は、平成27年5月1日において博士前期課程担当192名、博士後期課程担当153名であり、そのうち女性教員の人数と比率は、資料Ⅱ－Ⅰ－5のようになっている。第一期の現況調査表によると25%となっており、それと比較して、前期課程31.3%、後期課程26.1%でいずれも高い比率となっている。前期課程において分野別にみると、人文系29.8%、理学系23.0%、生活環境学系42.6%である。参考として、国立大学の学部・大学院の教員数（助教以上）を示す（別添資料Ⅱ－Ⅰ－6）。国立大学の女性教員の比率は、人文科学23.7%、社会科学17.0%（両者を合わせると20.2%）、理学7.2%、家政56.3%となっており、これらに比べると当大学院前期課程における比率は、人文系、生活環境学系では国立大学の平均値とほぼ同じであるが、もともと女性教員の少ない理学系では平均値より3倍高い値となっている。

（資料Ⅱ－Ⅰ－5：教員構成（平成27年5月1日））

【博士前期課程担当】

区分	教授	准教授	講師	助教	合計	女性教員比率
文学系専攻	29	25	2	1	57	29.8%
うち女性教員	7	9	1	0	17	
理学系専攻	36	29	0	9	74	23.0%
うち女性教員	2	8	0	7	17	
生活環境学系専攻	31	21	7	2	61	42.6%
うち女性教員	14	7	3	2	26	
合計	96	75	9	12	192	31.3%
うち女性教員	23	24	4	9	60	
女性教員比率	24.0%	32.0%	44.4%	75.0%	31.3%	

【博士後期課程担当】

区分	教授	准教授	講師	助教	合計	女性教員比率
比較文化学専攻	17	11	0	0	28	39.3%
うち女性教員	5	6	0	0	11	
社会生活環境学専攻	25	14	0	0	39	30.8%
うち女性教員	9	3	0	0	12	
共生自然科学専攻	32	18	0	0	50	24.0%
うち女性教員	8	4	0	0	12	
複合現象科学専攻	20	16	0	0	36	13.9%
うち女性教員	1	4	0	0	5	
合計	94	59	0	0	153	26.1%
うち女性教員	23	17	0	0	40	
女性教員比率	24.5%	28.8%	0.0%	0.0%	26.1%	

学生支援：成績の優秀な学生を、教員の研究プロジェクトにRAとして採用している。

学生数・少人数教育：資料Ⅱ－Ⅰ－7のようになっており、教員一人当たりの学生数は、博士前期課程で2.0名、博士後期課程で1.0であり、少人数教育を実現している。平成27年の入学者定員充足率は、博士前期課程で102%、博士後期課程で107%である。

(資料Ⅱ－Ⅰ－7：学生数（平成27年5月）)

	入学定員	収容定員	現員
博士前期課程	192	384	392
博士後期課程	50	150	160

博士後期課程では1、2年次に比べ3年次の学生が多いという状況を鑑みて、次のような学生定員の見直しが行われた。これは、平成28年度から実施している(資料Ⅱ－Ⅰ－8)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－8 学生定員の見直し)

博士前期課程	変更前	変更後
言語文化学専攻	24	18
人間行動科学専攻	18	16
食物栄養学専攻	11	13
心身健康学専攻	25	18
住環境学専攻	11	13
化学専攻	14	20
生物科学専攻	16	20
生活工学共同専攻（※）	—	7

博士後期課程	変更前	変更後
比較文化学専攻	12	10
共生自然科学専攻	15	8
複合現象科学専攻	8	3
生活工学共同専攻（※）	—	2

（※）平成28年4月設置

以上の学生定員の配置により、定員充足率の向上を図っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 大学院前期課程は学部へ接続する形で専門性を深化させ、後期課程は専門性の更なる個性化、高度化に加え、学際化推進のために、分野を融合した専攻を含む4専攻となっている。そして、女性教員の積極的登用など学長主導人事などにより多様な教員の確保が行われた。また、改組による新たなコースの設置、秋季入学制度や長期履修学生制度の改善、オープンキャンパスの実施などにより、継続的な入学者選抜に係る工夫を行った。その結果、臨床心理学コースや文化メディア学コースなどの新分野への学生の進学、多様な学生の受け入れが促進され、ミッションの再定義における機能強化研究分野の充実等が図られた。また、少人数教育を行うのに十分な教員数となっている。更に、教員、学生を対象にしたアンケート調査などにより、PDCAサイクルを稼働させ、教育の質の保証とその向上が行われた。以上のことより、教育実施体制は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

観点 教育内容・方法**(観点に係る状況)**

人間文化研究科では基本理念、中期目標に沿った教育目的を達成するために（P 4-2 参照）、中期計画において、教育課程・教育内容に関する次のような具体的方策をあげている。

- ・多様な教育需要に応じた履修コースの設定、複数教員指導体制、弾力的な修業年限等の教育システムの改善等を引き続き実施する。
- ・学際的応用力、実践力を培う科目を配置するなど高度専門職業人育成に対応した教育を充実する。
- ・専門知識を身につける科目、広い視野を身につける科目、キャリア形成を支援する科目、分野別外国語力を培う科目、論文作成を指導する科目等を設定するなど科目の役割を明確にする。

体系的教育課程：具体的には、以下で記載するように体系的な教育課程を編成している。

博士前期課程においては、専修系（高度な専門的能力養成）と複合系（幅広い視野を備えた多様なタイプの人材養成）を設けている。更に、複合系の充実のために、第二期において、「スポーツ・健康・心」領域に新たな分野（臨床心理学）を設ける等、多様な教育需要に応じた履修コース（分野）の充実を図った。（資料Ⅱ-I-9）

(資料Ⅱ-I-9：博士前期課程複合系の履修コース（分野）の例)

「ジェンダー論・女性学」「エコシステム・環境論」「社会・環境システム」
「比較文化情報」「人間」「スポーツ・健康・心」「共生文化社会」
「生活科学」「複合現象・情報」

博士前期課程及び博士後期課程ともに、学位論文執筆の際に主指導教員と副指導教員による複数教員指導体制をとり、セメスターごとのガイダンスや、年度初めの主指導教員による前期及び後期毎の「研究指導計画書」の学生への明示、そのコピーの大学への提出を義務付けた。特に博士後期課程では、報告会などの実施、主指導教員によるガイダンス実施状況報告書及び現況報告書の提出等で、学生指導体制の実質化を図っている（別添資料Ⅱ-I-10）。また、長期履修学生制度においては、申請条件として病気の項目を追加する等、弾力的な修業年限の設定の改善を行った。

社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫：社会のニーズに対応するために、平成 26 年度に心身健康学専攻に「臨床心理学コース」を設けた。また、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に係る「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」（人文社会系）、「理系の実践型女性科学者育成」（理工農系）、及びそれらの後継プログラムにおいて、科目群を設け、科目の役割を明確化し、教育活動も充実させてきた（資料Ⅱ-I-11）。

(資料Ⅱ-I-11：「組織的な大学院教育改革推進プログラム」及びその後継プログラムの博士前期課程開講科目（平成 27 年度）)

「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」（人文社会系）及びその後継プログラム
「専門応用英語」、「プレゼンテーション演習」、
「インターンシップ専門実習（国際）」、「インターンシップ専門実習（文化）」
「理系の実践型女性科学者育成」（理工農系）及びその後継プログラム
「女性先端科学者セミナーⅡ」、「双方向インターン実習Ⅱ」、
「プロジェクト企画運営実習Ⅰ」、「プロジェクト企画運営実習Ⅱ」

さらに、その考え方を研究科全体に広げ、博士前期課程及び博士後期課程において授業科目を専門群、実践群、キャリア形成群、論文等作成群に分けて、教育内容に応じた学習指導を行うよう工夫し、高度専門職業人育成に対応した教育を充実した（資料Ⅱ-I-12）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－12 専攻別の授業科目数(大学院規程より集計))

専攻		専門群	実践群	キャリア 形成群	論文等 作成群
博士前期	国際社会文化学専攻	90	11	6	2
	言語文化学専攻	86	0	0	2
	人間行動科学専攻	80	9	6	2
	食物栄養学専攻	31	0	0	2
	生活健康・衣環境学専攻	39	0	0	2
	住環境学専攻	24	5	6	7
	心身健康学	66	0	0	3
	生活文化学専攻	21	2	6	1
	数学専攻	30	6	4	4
	物理科学専攻	63	6	4	6
	化学専攻	67	6	0	6
	生物科学専攻	62	0	0	4
	情報科学専攻	56	6	4	4
博士後期	比較文化学専攻	83	0	0	1
	社会生活学専攻	117	0	5	1
	共生自然科学専攻	108	2	0	1
	複合現象科学専攻	98	3	8	1

諸外国の高等教育機関との連携：レスター大学（連合王国）との交流プログラムや大連理工大学（中国）等との共同研究などを通じて、学生を外国に派遣し教育研究活動へ参加させている（資料Ⅱ－Ⅰ－13）。また、ダブルディグリー締結大学と学生の交換留学を行い、博士学位取得者を出すなどグローバル化を推進した（資料Ⅱ－Ⅰ－14）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－13：連携大学)

インドネシア	ガジャマダ大学	アフガニスタン	カブール大学
韓国	梨花女子大学	アフガニスタン	アフガニスタン教育大学
	ソウル大学生活科学部	連合王国	オックスフォード大学オーリエル・コレッジ クイーンマーガレット・ユニバーシティコレッジ レスター大学
ベトナム	ベトナム国家大学	ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学
	ハノイ教育大学	ドイツ	トリアー大学第二文学部
	ベトナム国家大学ハノイ 外国語大学	フランス	パリ・デイドロ大学
	ベトナム国家大学ハノイ 人文社会科学大学	イタリア	ボローニャ大学文学部
	ハノイ貿易大学	オーストリア	グラーツ大学
	ハノイ大学	ポーランド	キャロル・マルチンコウスキー・ポズナン医科学大学
中国	西安工程大学	ロシア	ロシア人民友好大学
	南京大学	アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロ校 ミルズカレッジ
	香港理工大学	オーストラリア	キャンベラ大学
	蘇州大学	ニュージーランド	リンカーン大学
	西安交通大学		
	新疆大学		
	武漢大学		
	内蒙古大学蒙古学学院		
	大連理工大学		
台湾	国立清華大学		
	東海大学		
バングラデシュ	バングラデシュ農科大学		
	チッタゴン大学		

(資料Ⅱ－Ⅰ－14：ダブルディグリー締結校と実施内容)

ダブルディグリー締結校	受入状況	備考
ゲッティンゲン大学 (ドイツ)	平成24年4月－26年3月 博士後期課程1名	平成27年3月博士 (理学)
ルーヴェン・カトリック大学 (ベルギー)	平成27年4月－28年3月 博士前期課程1名	在学中
ハノイ大学 (ベトナム)	平成28年4月－ 博士前期課程2名受入れ予定	入学許可済み

近隣大学との協定：近隣大学の大学院を中心として学生交流協定（単位互換協定）を締結し、学生の派遣、受け入れを行い、学生の勉学に資している（資料Ⅱ－Ⅰ－15）。

（資料Ⅱ－Ⅰ－15：協定大学、単位互換実施状況）

協定大学	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	派遣者数	受入者数	派遣者数	受入者数	派遣者数	受入者数	派遣者数	受入者数	派遣者数	受入者数	派遣者数	受入者数
京都大学大学院文学研究科	8	0	10	0	3	0	2	0	2	0	3	0
京都大学大学院人間・環境学研究科	7	1	5	0	0	0	5	0	2	0	2	0
奈良教育大学大学院教育学研究科	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科	7	1	1	0	10	0	8	0	6	0	7	0
奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大阪府立大学大学院工学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良大学大学院文学研究科	4	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
帝塚山大学大学院人文科学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
博士前期課程 開講分合計	28	3	16	0	16	0	17	0	11	0	12	2

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）社会のニーズに対応するために「臨床心理学コース」を設け、博士前期および後期課程において、科目の役割を明確化するために、専門群、実践群、キャリア形成群、論文等作成群を設定した。これにより、教育課程の実効性を高めることが実現され、また、社会のニーズに対応した教育課程の編成となっている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

標準修業年限内での修了率：平成 22 年－27 年での平均が博士前期課程で約 94%で第一期の 91%を上回っている（標準修了年限内での修了者数、資料Ⅱ－Ⅱ－1：第二期、Ⅱ－Ⅱ－2：第一期）。博士後期課程は約 34%であり、第一期の 48%を 14 ポイント下回っている。一方、長期履修学生が第二期では 18.8%であるのに比べて、第一期では 7.0%と少ない。そこで、長期履修者を除いて標準修了年限での修了者数を計算すると、第一期 50%、第二期 41%と差は 9 ポイントとなる。このことより、長期履修学生制度が定着したことも一因であると考えられる（全修了者中の長期履修学生数、資料Ⅱ－Ⅱ－3：第二期、資料Ⅱ－Ⅱ－4：第一期）。

(資料Ⅱ－Ⅱ－1：標準修了年限内での修了者数)

博士前期課程	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
文学系	38	46	41	34	25	38
理学系	80	75	60	73	84	91
生活環境系	45	56	44	45	37	59
小計	163 (96%)	177 (92%)	145 (92%)	152 (96%)	146 (93%)	188 (95%)
全修了者数	170	193	158	159	157	197

博士後期課程	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
4 専攻合計	7 (28%)	10 (43%)	10 (43%)	5 (20%)	7 (33%)	8 (35%)
全修了者数	25	23	23	25	21	23

(資料Ⅱ－Ⅱ－2：標準修了年限内での修了者数 第一期)

博士前期課程	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
文学系	54	48	41	55	46	42
理学系	57	59	55	65	59	72
生活環境学系	44	55	47	40	46	50
小計	155 (92%)	162 (94%)	143 (91%)	160 (87%)	151 (94%)	164 (93%)
全修了者数	168	173	158	183	16	177

博士後期課程	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
4 専攻合計	19 (59%)	19 (44%)	14 (39%)	17 (50%)	14 (44%)	22 (52%)
全修了者数	32	43	36	34	32	42

(資料Ⅱ－Ⅱ－3：全修了者中の長期履修学生数、カッコ内は、比率)

区分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	平均
博士前期課程	3 (1.7%)	3 (1.6%)	6 (3.8%)	4 (2.5%)	3 (1.9%)	5 (2.5%)	3.8 (2.2%)
博士後期課程	6 (24%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	4 (16%)	4 (19%)	3 (13%)	4.5 (17.9%)

(資料Ⅱ－Ⅱ－4：全修了者中の長期履修学生数、カッコ内は、比率、第一期)

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	平均
博士前期課程	0	2 (1.1%)	5 (3.3%)	4 (2.3%)	3 (1.9%)	2 (1.2%)	2.7 (1.6%)
博士後期課程	0	0	0	0	2 (6.3%)	5 (11.9%)	1.2 (7.0%)

教員免許取得者数：博士前期課程学生の教員免許取得者は、平成 22 年度－27 年度で年平均 52.5 人である。各種免許種の内訳を資料Ⅱ－Ⅱ－5 に示す。この資料で校種別内訳計は延べ数を意味しており、多くの学生が複数の学校種の免許を取得していることがわかる。

(資料Ⅱ－Ⅱ－5：博士前期課程学生の各種教員免許取得者数)

		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
免許取得者数*		79	55	50	37	46	48
校 種 別 内 訳	小学校	19	7	3	4	2	4
	中学校	38	41	25	25	32	35
	高等学校	70	47	42	33	43	42
	幼稚園	9	4	2	0	1	2
	栄養教諭	0	6	6	3	3	5
	計	136	105	78	65	81	88

*複数免許取得者を含む

受賞と研究発表：受賞学生数は資料Ⅱ－Ⅱ－6 に示すように、年平均で、博士前期課程 5 名、博士後期課程 1.3 名、全体で 6.3 名であった。人数あたりにすると、前期課程と後期課程ではほぼ同じである。

(資料Ⅱ－Ⅱ－6：年度ごとの受賞件数（学外）)

前期課程

区分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
文学系	0	0	0	0	0	0
理学系	3	2	4	4	3	3
生活環境学系	2	3	4	0	1	1
合計	5	5	8	4	4	4

後期課程

区分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
文学系	0	0	0	1	0	1
理学系	0	0	1	3	1	1
生活環境学系	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	4	1	2

また、学生の学会発表件数と出版論文数は、平成 27 年度について、それぞれ、博士前期課程で 0.3 回／人、0.1 編／人、博士後期課程では、0.5 回／人、0.4 編／人となっており、博士後期課程の実績が優れている（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。

(資料Ⅱ－Ⅱ－7：平成 27 年度学生口頭発表、論文発表数（ポスター発表を含む）)

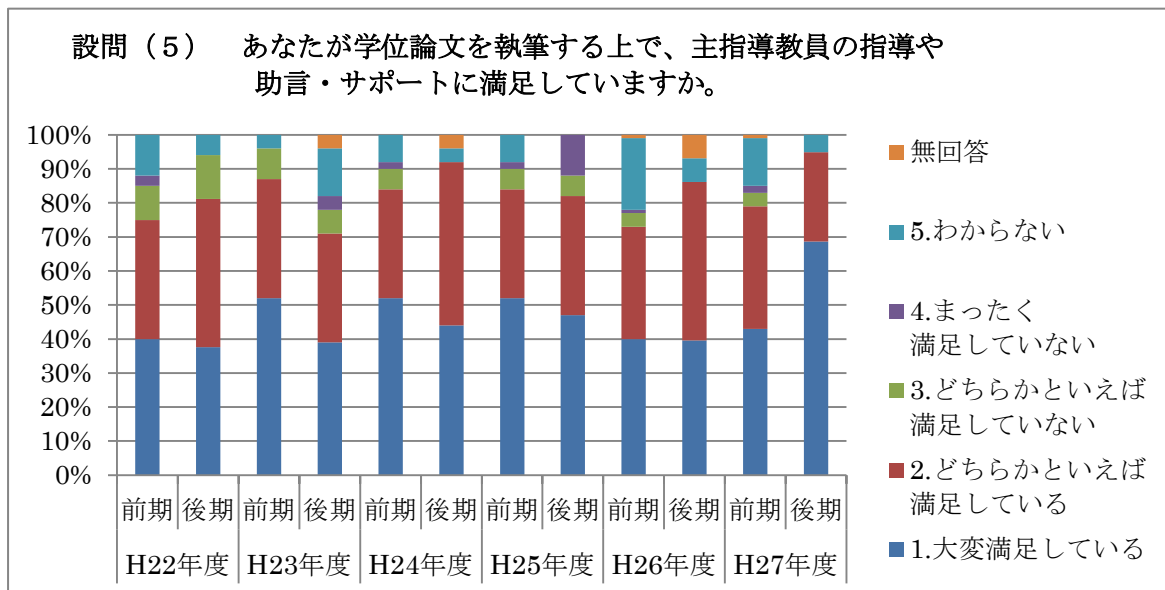
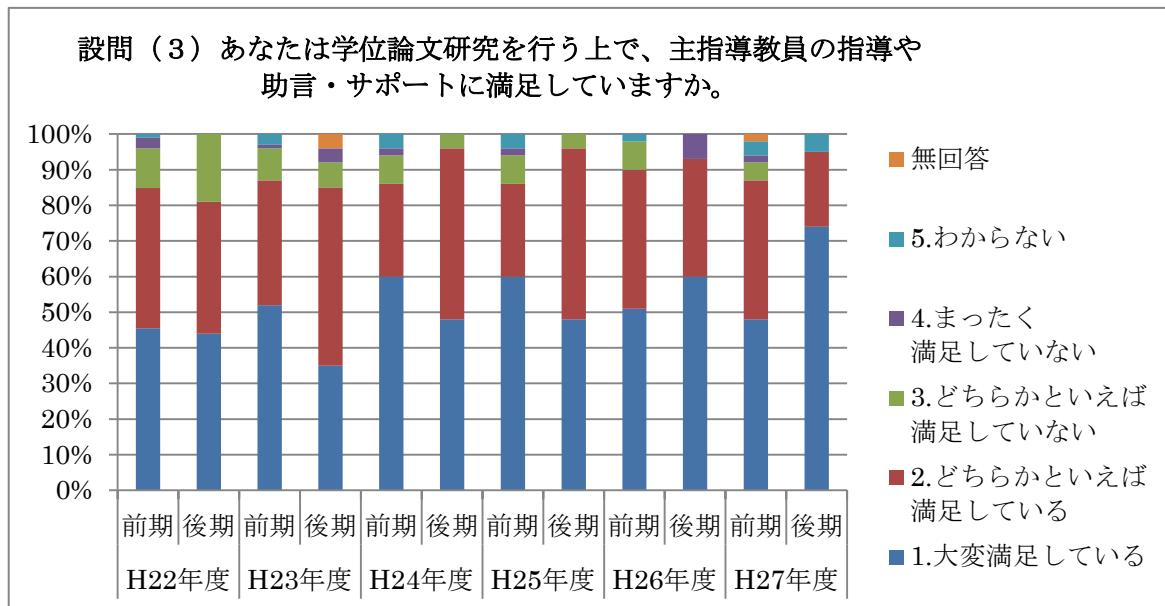
	在学生数	学会等発表数	論文数
博士前期課程	392	133	33
博士後期課程	160	79	58

研究発表支援：海外で開催される国際学会での発表に関しては、国際交流センターの事業により、年 3 回募集を行い、選考の結果採択された学生に往復の航空運賃を支給している。

学生の満足度調査：博士前期及び後期課程に在学する学生及び担当する教員に対し、授業、学位論文研究、研究教育環境、指導体制及び支援体制についてアンケートを実施した結果、

学位論文のための研究遂行、学位論文執筆にあたっての教員のサポート体制に満足と答えた学生がおおむね 80% となっており、学生の満足度は高い（資料Ⅱ－Ⅱ－8）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－8：カリキュラム・アンケート集計結果（一部抜粋））



（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）標準修了年数での修了率は、博士前期課程において、約 94 パーセントと高くなっている。一方、後期課程においては 34% となっており、博士の学位取得には、時間を要するという結果になっている。これは長期履修学生の増加の影響が考えられる。教員免許の取得率の高さ、さらに、アンケート調査の結果で学生の満足度の高さなどを総合すると、学習成果が、期待される水準を上回っていると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了者数：修了者数の学内外の状況を以下に記す。本学内においては、博士前期課程の修了者数は、理学系分野が多く、平成22年度～27年度で年平均、全修了者数の45%となっている（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。

(資料Ⅱ－Ⅱ－9：本学における博士前期課程理学系分野修了者数)

専攻名	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
数学	15	10	8	11	11	13
物理科学	14	10	10	10	17	16
化学	17	22	16	17	24	21
生物科学	15	16	13	16	16	23
情報科学	21	17	12	22	19	19
計 ()内は理学系専攻修了者の割合	82 (48%)	75 (39%)	59 (37%)	76 (48%)	87 (55%)	92 (47%)
本学の全修了者数	171	193	158	159	158	197

一方、全国の女子の理学系修士修了生に占める割合からみても極めて高い。資料Ⅱ－Ⅱ－10に示すように、数学、物理学、化学、生物の修了者の国立大学の女子修了者に対する本学修了者の比率は約16%であり、この結果は、本学が我が国の理系女性育成に大きく貢献していることを示している。また、本学理学部から他大学の理系大学院への進学者数も多く、実質的にこの数字以上の貢献があることが分かる。

(資料Ⅱ－Ⅱ－10：国立大学の理学系分野女子修了生に対する本学修了生の比率)

区分	全国計	本学計	全国比
数学	350	146	41.7%
物理学	475	61	12.8%
化学	745	96	12.9%
生物	774	76	9.8%
計	2344	379	16.2%

学校基本調査（平成23年度～27年度）より集計

公務員への就職者数：本学の博士前期課程修了者の公務員への就職に関しては、文学系分野の修了者が多いことが特筆される。公務員への就職は、修士全体では全就職者中の1割程度であるが、そのうちの4割強が文学系分野の修了者である（資料Ⅱ－Ⅱ－11）。

(資料Ⅱ－Ⅱ－11：公務員への就職者数。カッコ内は当該項目の全就職者数を示す。)

博士前期課程	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	計
文学系	9 (24)	3 (30)	5 (25)	5 (19)	3 (14)	5 (28)	30 (140)
理学系	5 (47)	0 (68)	3 (51)	1 (61)	4 (79)	3 (86)	16 (392)
生活環境系	2 (57)	7 (41)	5 (31)	2 (34)	4 (24)	5 (41)	25 (228)
計	16 (128)	10 (139)	13 (107)	8 (114)	11 (117)	13 (155)	71 (760)
就職者中の公務員の比率	13%	7%	12%	7%	9%	8%	9%
公務員中の文学系の比率	56%	30%	38%	63%	27%	38%	42%
就職者中の文学系の比率	7%	2%	5%	4%	3%	18%	4%

就職希望者の就職率：博士前期課程において高い率を示している（資料Ⅱ－Ⅱ－12、別添

資料Ⅱ－Ⅱ－13)。第一期においては、博士前期課程において84%、博士後期課程において90%になっている。就職率は、第一期に比べて、実数及び率において博士前期課程で増えている。博士後期課程では率は減っているが実数をみると大きな差はない。また、就職分野も多様であり、研究教育の学際化と女性の人材育成と社会への貢献という本学の理念を実現している（資料Ⅱ－Ⅱ－14、別添資料Ⅱ－Ⅱ－15）。

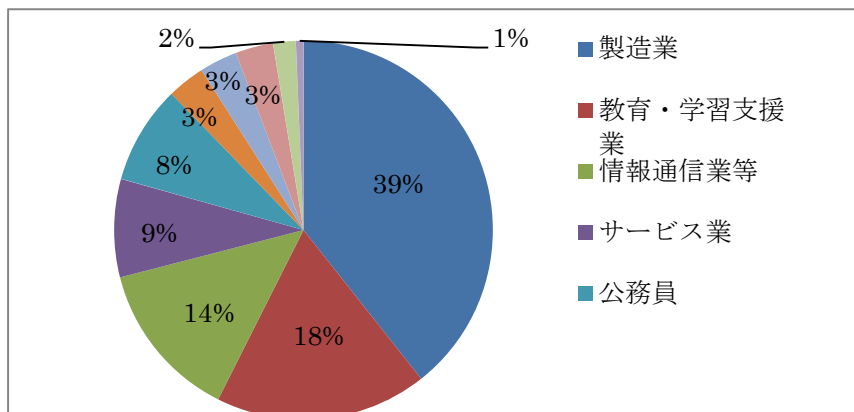
（資料Ⅱ－Ⅱ－12：平成20－27年度 博士課程就職率）

大学院	h 22 年度	h 23 年度	h 24 年度	h 25 年度	h 26 年度	h 27 年度
博士前期課程	88.9%	86.9%	82.3%	89.1%	85.4%	92.8%
博士後期課程	72.2%	80.0%	75.0%	73.3%	64.7%	64.7%
大学院全体	87.0%	86.3%	81.5%	87.4%	83.1%	90.2%

備 考

1. 就職率は、就職希望者に対する就職者の割合を示す。
2. 9月修了者を含む。
3. 平成22年度～平成27年度のいずれも修了後の5月1日現在の就職率。

（資料Ⅱ－Ⅱ－14：平成27年度博士前期課程修了生の就職先の産業別内訳就職分野）



就職支援：平成23年度に科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・インターンシップ推進事業」（平成24年度より「ポストドクター・キャリア開発事業」に名称変更）に採択された（別添資料Ⅱ－Ⅱ－16）。この事業は博士後期課程修了者等の就職先の開発に貢献しており、参加者の8割強が定時勤務型の職を得る等大きな成果を挙げている（別添資料Ⅱ－Ⅱ－17）。

修了後の進路先・就職先等の関係者への意見聴取等：身につけている能力についてのアンケート調査の結果を記す（資料Ⅱ－Ⅱ－18）。博士前期及び後期課程ともに、レーダーチャートから判断されるように、どの能力についても平均点が5点満点の4以上であり、身につけているという評価を受けていることが分かる。また、学部卒との比較の図から分かるように、大学院修了の評価が殆どすべての項目で上回っている。更に、後期課程修了者のほうが、前期課程修了者よりも概ね高い評価になっており、大学院教育が有効に機能していることが見て取れる。

（資料Ⅱ－Ⅱ－18：修了生上司アンケートの結果（平成27年度実施））

- ◎第一期、二期に修了した学生の職場での直属上司を対象に調査
- ◎会社（機関）から見て、回答対象者が身につけていると思われる能力・資質

[基準]身についている：5 だいたい身についている：4 どちらとも言えない：3
やや不足している：2 不足している：1
博士前期課程

①卒業年度別集計(期間別)

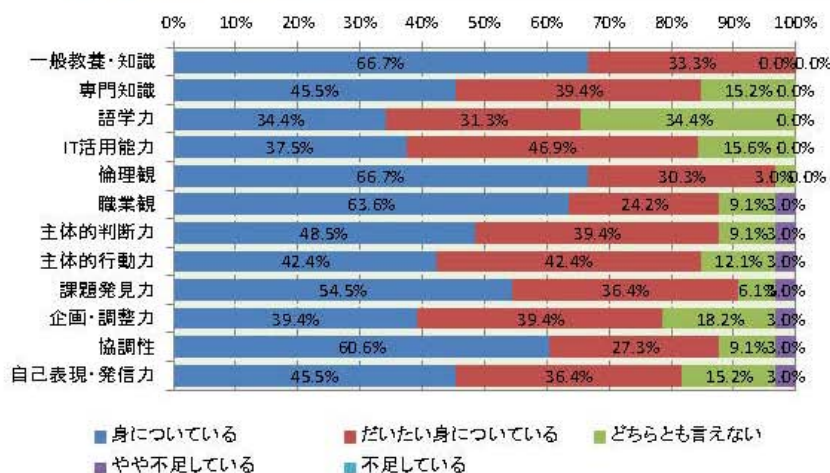
専攻	H16～H21年度まで			H22年度以降			合計		
	度数	年%	専攻%	度数	年%	専攻%	度数	年%	専攻%
文系	6	46.2%	40.0%	7	53.8%	38.9%	13	100%	39.4%
理系	4	66.7%	26.7%	2	33.3%	11.1%	6	100%	18.2%
生環系	5	35.7%	33.3%	9	64.3%	50.0%	14	100%	42.4%
合計	15	45.5%	100%	18	54.5%	100%	33	100%	100%

奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査

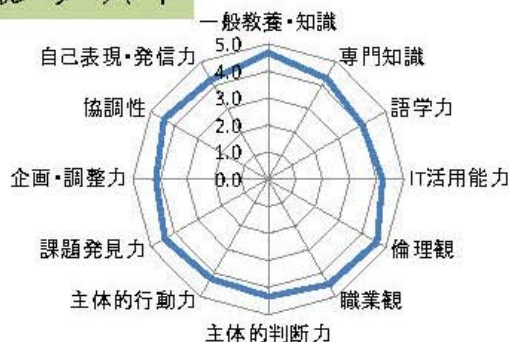
【2】単純集計・博士前期課程

3. 会社(機関)から見て、回答対象者が身につけていると思われる能力・資質

		(度数)						加重平均
		身についている	だいたい身についている	どちらとも言えない	やや不足している	不足している	無回答	
1	一般教養・知識	22	11	0	0	0	0	4.7
2	専門知識	15	13	5	0	0	0	4.3
3	語学力	11	10	11	0	0	1	4.0
4	IT活用能力	12	15	5	0	0	1	4.2
5	倫理観	22	10	1	0	0	0	4.6
6	職業観	21	8	3	1	0	0	4.5
7	主体的判断力	16	13	3	1	0	0	4.3
8	主体的行動力	14	14	4	1	0	0	4.2
9	課題発見力	18	12	2	1	0	0	4.4
10	企画・調整力	13	13	6	1	0	0	4.2
11	協調性	20	9	3	1	0	0	4.5
12	自己表現・発信力	15	12	5	1	0	0	4.2



平均値によるレーダーチャート



博士後期課程

①卒業年度別集計(期間別)

専攻	H16～H21年度まで			H22年度以降			在学中			合計		
	度数	年%	専攻%	度数	年%	専攻%	度数	年%	専攻%	度数	年%	専攻%
比較文化学専攻	3	100%	50.0%	0	0.0%	50.0%	0	0.0%	0.0%	3	100%	27.3%
社会生活環境学専攻	2	40.0%	33.3%	2	40.0%	33.3%	1	20.0%	100%	5	100%	45.5%
共生自然科学専攻	0	0.0%	0.0%	1	100%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	100%	9.1%
複合現象科学専攻	1	50.0%	16.7%	1	50.0%	16.7%	0	0.0%	0.0%	2	100%	18.2%
合計	6	54.5%	100%	4	36.4%	100%	1	0.0%	100%	11	100%	100%

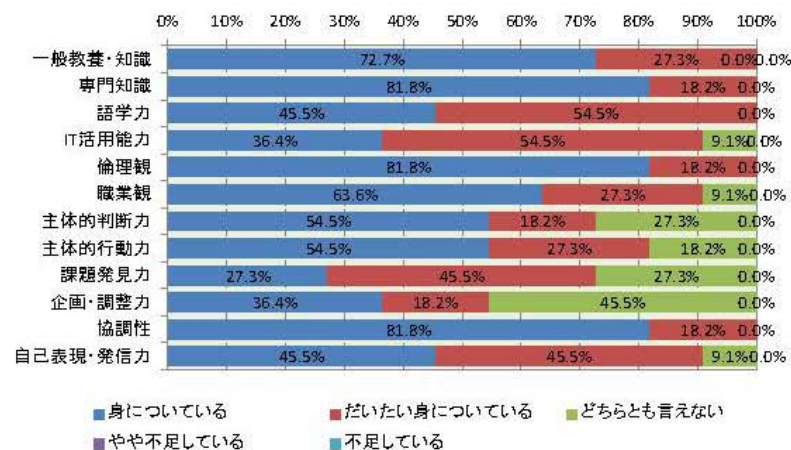
「在学中」の1名は集計時は「H22年度以降」に含める。

奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査

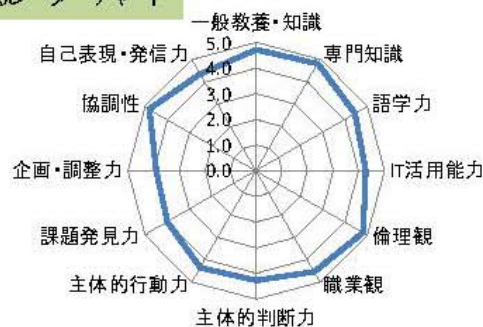
【2】単純集計_博士後期課程

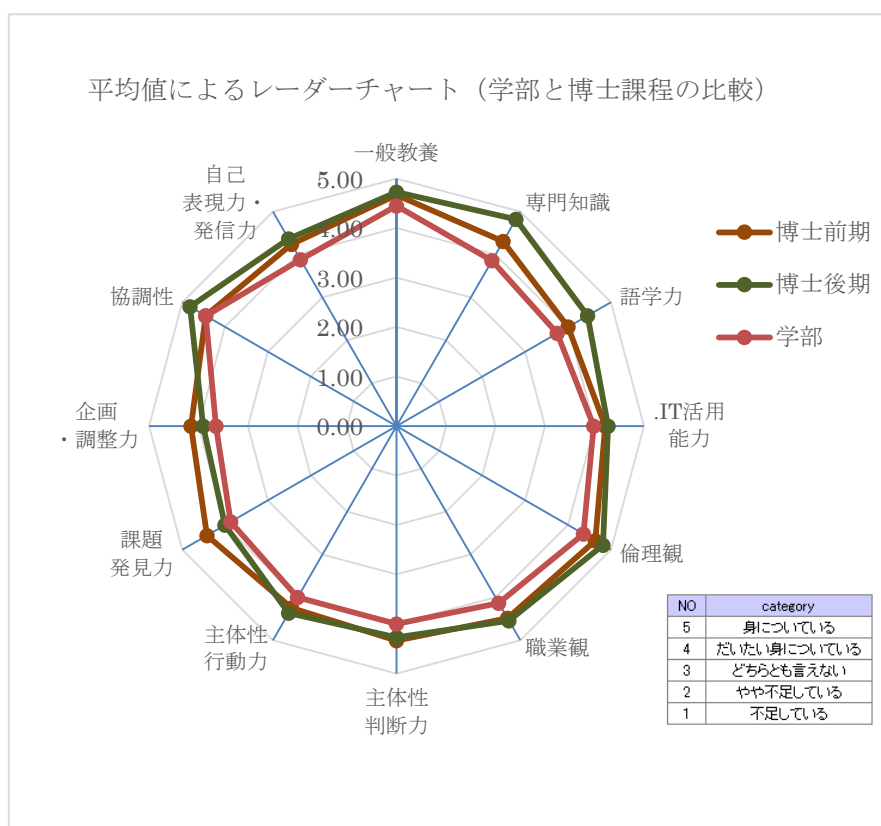
3. 会社(機関)から見て、回答対象者が身につけていると思われる能力・資質

	身についている	だいたい身についている	どちらとも言えない	やや不足している	不足している	無回答	加重平均
1 一般教養・知識	8	3	0	0	0	0	4.7
2 専門知識	9	2	0	0	0	0	4.8
3 語学力	5	6	0	0	0	0	4.5
4 IT活用能力	4	6	1	0	0	0	4.3
5 倫理観	9	2	0	0	0	0	4.8
6 職業観	7	3	1	0	0	0	4.5
7 主体的判断力	6	2	3	0	0	0	4.3
8 主体的行動力	6	3	2	0	0	0	4.4
9 課題発見力	3	5	3	0	0	0	4.0
10 企画・調整力	4	2	5	0	0	0	3.9
11 協調性	9	2	0	0	0	0	4.8
12 自己表現・発信力	5	5	1	0	0	0	4.4



平均値によるレーダーチャート





（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）就職率は、博士前期課程は80%を超え、博士後期課程も60%を超えており、職種も多様であることから、当大学院の理念である学際化と社会への貢献を実現していると考えられる。更に数学、物理学、化学、生物においては、前期課程修了者が全国女子の16%以上となっており、我が国の高度な専門性を有する理系女子育成に大きく貢献していると評価できる。一方、博士前期課程修了者の公務員への就職は全体の1割程度あり、特に文学系の修了者が多くなっている。また、修了生の就職先へのアンケート調査においても、博士前期及び後期課程において、全ての能力について身についているとの評価であり、しかも学部卒よりも評価が高く、在学中の学業の成果があがっていると考えられる。以上のことより、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

以下の項目のうち、1, 2, 3は第一期から更に発展したもので、4以降は第一期には無かった教育活動である。

1. 女性教員比率

女性教員比率は、第一期の25%強と比較して、前期課程31.3%、後期課程26.1%と増えている（資料Ⅱ-I-5、P 4-5）。

2. 「組織的な大学院教育改革推進プログラム」では、プログラム終了後も大学独自経費で事業を継続して、学生の自主的な研究企画等をサポートし、自立した人材の育成を行った。例えば、九州大学農学系大学院GPと共同でPBL型授業を実施した。また、学生のニーズや社会からの要請に対応するため、学術の発展を解説する特別講義等の科目、英語を用いたコミュニケーション力育成科目等（資料Ⅱ-I-11、P 4-7）、多様な授業科目を開設した。

3. 社会のニーズに対応するために、平成26年度に博士前期課程「生活健康・衣環境学専攻」を改組して「心身健康学専攻」とし、新たに「臨床心理学コース」を設け、臨床心理士の養成を図っている。

4. 外国の大学との協定を積極的に結び、ゲッチンゲン大学などとのダブルディグリー制度により、博士学位取得者を出すなど、グローバル化を推進した（資料Ⅱ-I-14、P 4-8）。

5. 大学院オープンキャンパスの開始

平成23年度より、大学院のオープンキャンパスを年2回開催し、質の確保を図るとともに、広報活動の充実にも努めた（別添資料Ⅱ-I-2）。

6. 研究倫理教育の推進

平成27年度から、大学院生全員に倫理教育に関する講義を受講することを義務付けた（別添資料Ⅲ-1）。

7. 平成23年度に文部科学省科学技術人材育成補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」（平成24年度より「ポストドクター・キャリア開発事業」に名称変更）に採択され、ポストドクターと博士後期課程学生を対象に、積極的に女性人材育成の実践を行った（別添資料Ⅱ-II-16）。参加者の8割が就職している（別添資料Ⅱ-II-17）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 理学系修士修了者が全大学の女子修了者に占める割合は大きく、数学、物理、化学、生物の修了者の全国立大学の女子修了者に対する比率は、平成23年度から27年度の平均で16%であり、我が国の理系女子教育に大きく貢献している（資料Ⅱ-II-10、P 4-13）。

2. 在学中の学業の成果に関する修了生への調査結果（別添資料Ⅲ-2）

大学で習得したスキル等についての修了生へのアンケート調査について、平成15以前＋平成16年度－平成21年度、及び平成22年度以降の結果をノンパラメトリック検定により比較した。サンプル数の多い博士前期課程については、全項目について、向上したと答えた学生の頻度は第二期の方が多く、特にコンピュータのスキル（5%の水準）、論理的思考力（5%の水準）は有意に差がある。

3. 標準修了年度内の修士の修了率

博士前期課程では、第二期で平均約94%であり、第一期の91%を上回っている（資料Ⅱ-II-1、資料Ⅱ-II-2、P 4-10）。一方、博士後期課程では第二期で約34%であり、第一期の48%をかなり下回っているが、第二期の長期履修学生数は増えており、長期履修学生制度が定着したことも、標準修了年度内の修了率の減少の一因と考えられる（資料Ⅱ-II-3、資料Ⅱ-II-4、P 4-10）。